



地域特性を踏まえた

事業承継支援体制の構築に向けた手引き

～先進自治体の活動事例から見るポイント～



はじめに

- ◆ 中小企業庁では、地域における円滑な事業承継を促進するため、全国で事業承継・引継ぎ支援センター等を中心とした支援を行ってきました。しかし、経営者の高齢化や労働力人口の減少等が進展する中で、後継者不在等を背景に、黒字廃業を余儀なくされる企業も未だ多く存在しています。
- ◆ こうした中で、地域の活力や競争力を維持・強化していくためにも、地域を支える事業者の事業承継問題への対応は引き続き喫緊の課題となっており、自治体や商工団体、土業、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターといった、地域の支援機関が連携を強化し、事業承継の啓発や、最適な支援を実施すること等が期待されています。
- ◆ 一方で、多くの自治体では、人的・予算的なリソースの制約、事業承継に係る情報・ノウハウの不足など、様々な問題に直面し、適切な支援のあり方の検討や、連携体制構築等が進めにくい状況にあると考えられます。そこで、今般、全国の基礎自治体を対象に、地域の特性をふまえながら、事業承継支援に取り組むための「手引き書」を作成しました。
- ◆ この手引き書では、事業承継問題について事業者が基礎自治体に期待する役割や事業承継支援に向けた具体的なステップ、地域特性をふまえて支援機関等と連携しながら、地域全体で事業承継支援に注力して取り組んでいる基礎自治体の事例などを紹介しています。
- ◆ これから地域の事業者への事業承継支援に取り組もうとする基礎自治体や支援機関の皆様、あるいは、既に取組を行っているものの、新たなアイデアやさらなる工夫を必要としている方々に活用いただければ幸いです。
- ◆ なお、「事業承継」そのものの基本的な情報や支援策を知りたい方は、中小企業庁ウェブサイト「事業承継」や「事業承継ガイドライン」、「事業承継・引継ぎ支援センター」等の関連するURLを巻末に紹介しておりますので、本書とあわせてぜひご覧ください。

2025年3月

中小企業庁 事業環境部 財務課

本書の構成

1

中小企業・小規模事業者の事業承継の現状と、 基礎自治体における事業承継支援の課題	1
---	---

1. 中小企業・小規模事業者の事業承継の実態	1
2. 事業承継に向けた早期検討の重要性	2
3. 事業承継問題について中小企業等が基礎自治体へ期待すること	3
4. 基礎自治体における事業承継支援の課題	4

2

基礎自治体における事業承継支援の実施方法	6
----------------------	---

1. 基礎自治体に期待される役割	6
2. 基礎自治体における事業承継支援のステップ	7
Step1. 地域内事業者の支援ニーズの実態把握	8
Step2. 地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築	13
Step3. 事業承継支援事業の実施	16
Step4. 支援対象者のフォローアップ	22
3. 事業承継支援の実施に向けた予算確保について	23

3

基礎自治体における地域特性をふまえた事業承継支援活動事例	25
------------------------------	----

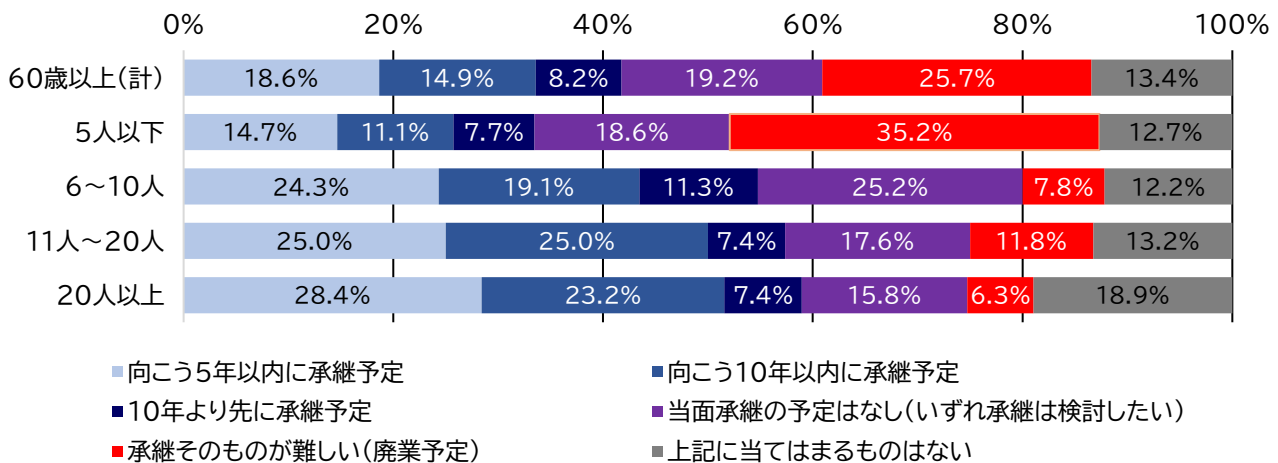
Case1. 神奈川県川崎市	26
Case2. 静岡県浜松市	28
Case3. 愛知県豊橋市	30
Case4. 三重県名張市	32
Case5. 秋田県北秋田市	34
Case6. 宮崎県美郷町	36

中小企業・小規模事業者の事業承継の現状と、 基礎自治体における事業承継支援の課題

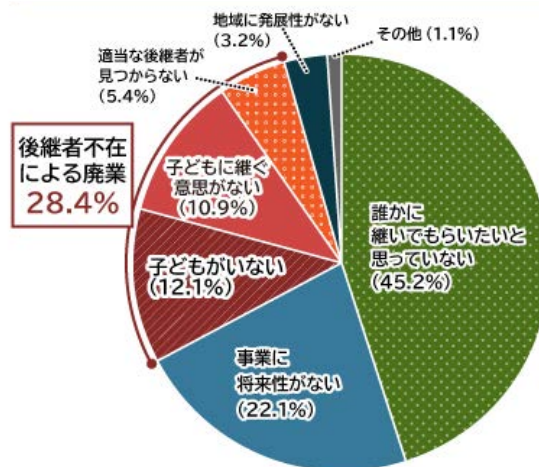
1. 中小企業・小規模事業者の事業承継の実態

- ◆ 中小企業庁が実施した「経営者アンケート」によれば、経営者が60歳以上の中小企業のうち、廃業予定の中小企業は約26%、事業承継の具体的な検討を行っていない中小企業は約20%にのぼるというデータがあります。民間企業の支援の届きにくい、従業員数5人以下の小規模な事業者では、廃業意向がさらに高くなっています(図表1)。
- ◆ また、民間調査会社の調査では、廃業企業の約半数が黒字企業という報告もあり、必ずしも、利益が出ていないために跡を継ぐ人がいない訳ではないことがわかります。中小企業は、地域の雇用を支え、地域に必要なインフラとして機能していることも少なくありません。こうした中小企業が後継者不在等によって、廃業を余儀なくされている現状があります(図表2)。

図表1 事業承継の意向(従業員規模別)



図表2 廃業理由(廃業予定企業)



図表1 資料)中小企業庁「インターネットモニターアンケート調査」2024年12月実施
 注)調査対象:全国の40歳以上の中小企業経営者(法人・個人)/対象数:1,500者

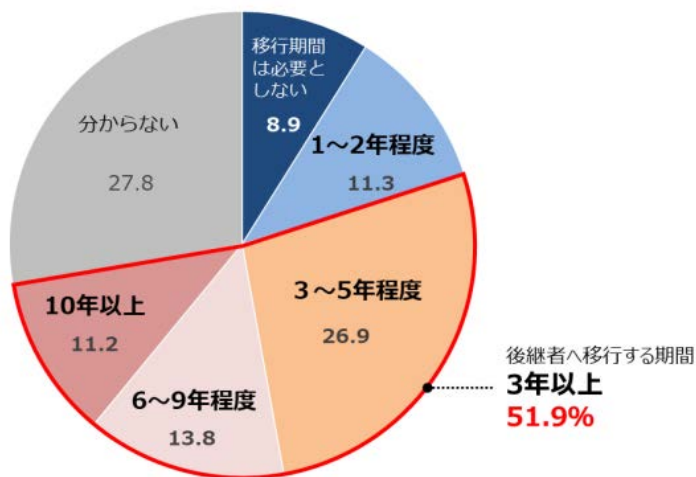
図表2 資料)中小企業庁「事業承継を知る～データで見る事業承継」
 出典)日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査(2023年調査)」を基に作成

中小企業・小規模事業者の事業承継の現状と、 基礎自治体における事業承継支援の課題

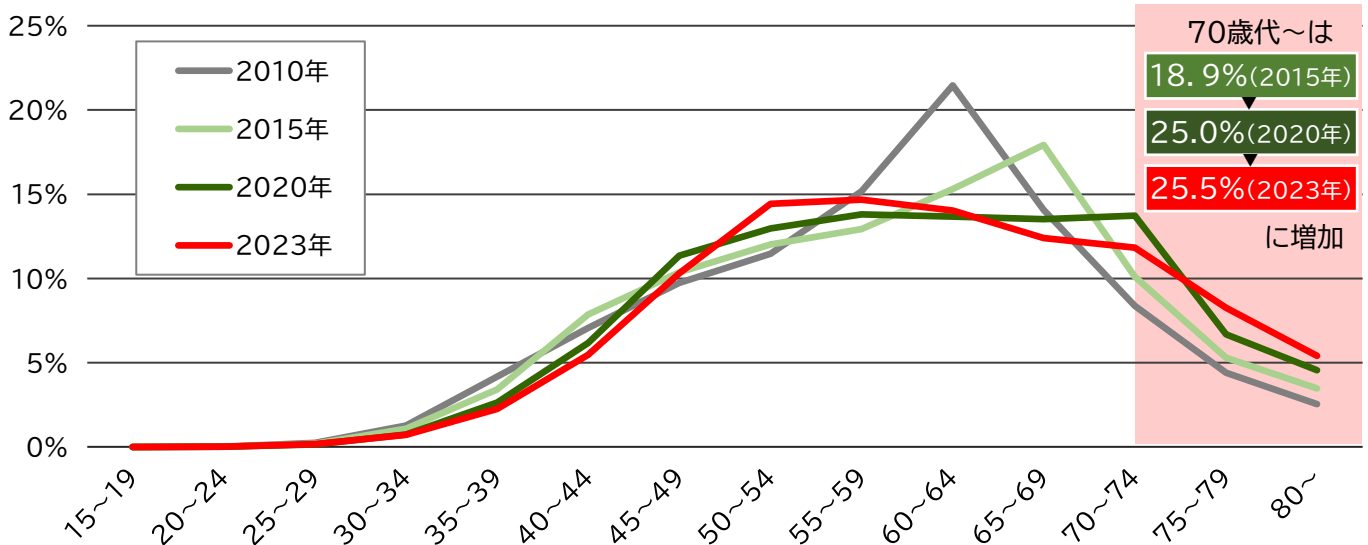
2. 事業承継に向けた早期検討の重要性

- ◆ 中小企業において、後継者決定後、事業承継が完了するまでの移行に3年以上を要する割合が半数を上回っています(図表3)。経営者の高齢化に伴い、突然の体調不調等により、事業継続が危ぶまれる可能性が高まることから、円滑な事業承継に向けては、早期の事業承継の検討を促すことが重要です。
- ◆ こうした観点から、国が全国47都道府県に設置する「事業承継・引継ぎ支援センター」では、地域支援機関と連携した支援ニーズの掘り起こし等に取り組んでいます。しかし、足元でも経営者年齢の高齢化は進んでおり、早期の事業承継の検討をより一層促す必要性が高まっています(図表4)。

図表3 後継者への移行に要する期間



図表4 経営者の年齢割合の変化



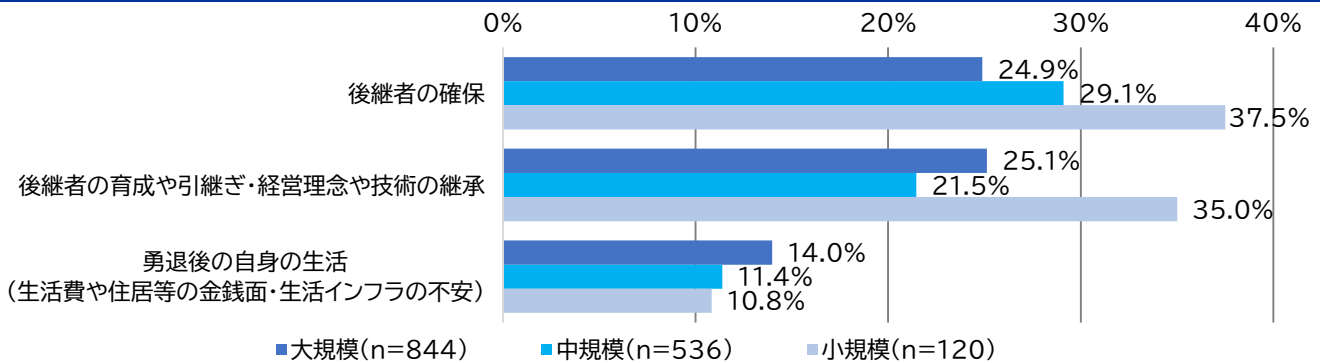
図表3 資料)中小企業庁「事業承継ガイドライン(第3版)」2022年3月改訂
出典)(株)帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」2021年8月
注)調査対象:全国の40歳代以上の中小企業経営者(法人・個人)/対象数:1,500者
図表4 資料)中小企業庁「2024年版『中小企業白書』」2024年5月
出典)帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査」(2023年)を基に作成

中小企業・小規模事業者の事業承継の現状と、 基礎自治体における事業承継支援の課題

3. 事業承継問題について中小企業等が基礎自治体へ期待すること

- ◆ 前出の中小企業向けアンケートによれば、中小企業等の事業承継を進めていく上で、中小企業の約30%が「後継者確保」や「経営理念・技能承継」に不安を覚えていると回答しています。この割合は、小規模な自治体ほど高くなっています。また、「勇退後の生活」に不安を覚える中小企業も一定数存在しています。
- ◆ さらに、同じアンケートにおいて、事業承継を進める上で、中小企業等が基礎自治体に期待する役割を聞いたところ、後継者が決まっていない中小企業では、特に事業承継の必要性や重要性の「気づき」の機会の提供等が求められています。また、既に後継者を確保した中小企業では、後継者の育成や事業承継にあたっての助成制度等を求められている一方で、事業承継について全く検討していない中小企業では、いずれの支援ニーズも低くなっています。支援ニーズが顕在化していない、こうした中小企業へのアプローチも重要な課題といえます(図表6)。

図表5 事業承継を進めていく上での不安(上位3位まで)(事業所が立地する市区町村の人口規模別)



図表6 関心がある施策や支援メニュー(後継者の確保状況別、複数回答)

	確保 できている (n=384)	確保できていない		
		将来的に後継者・承継候補者への承継を検討したい (n=253)	現時点では未定だが、将来的には承継を検討したい (n=118)	具体的な考えはない (n=173)
自治体ホームページの更新による事業承継に関する情報提供	10.7%	10.3%	10.2%	8.7%
事業承継に関するセミナー・勉強会等の開催	12.2%	15.0%	18.6%	8.1%
事業承継相談会や相談窓口の設置	10.4%	20.2%	17.8%	8.1%
事業承継候補とのマッチング支援	7.8%	18.6%	18.6%	13.9%
後継者の育成支援	22.7%	24.5%	22.0%	12.7%
事業承継に関する計画策定などの伴走支援	7.0%	15.0%	14.4%	5.8%
事業承継に係る専門家活用や経営革新に対する助成(補助金)	15.9%	19.8%	22.9%	8.1%
事業承継に係る利子補給	9.4%	11.1%	9.3%	8.1%
事業承継に係る地域おこし協力隊制度の活用	5.2%	7.9%	7.6%	2.9%
事業承継後の経営革新へのアドバイス	9.9%	10.3%	17.8%	10.4%

資料) 中小企業庁「インターネットモニターアンケート調査」2024年12月実施(図表5、6とも)

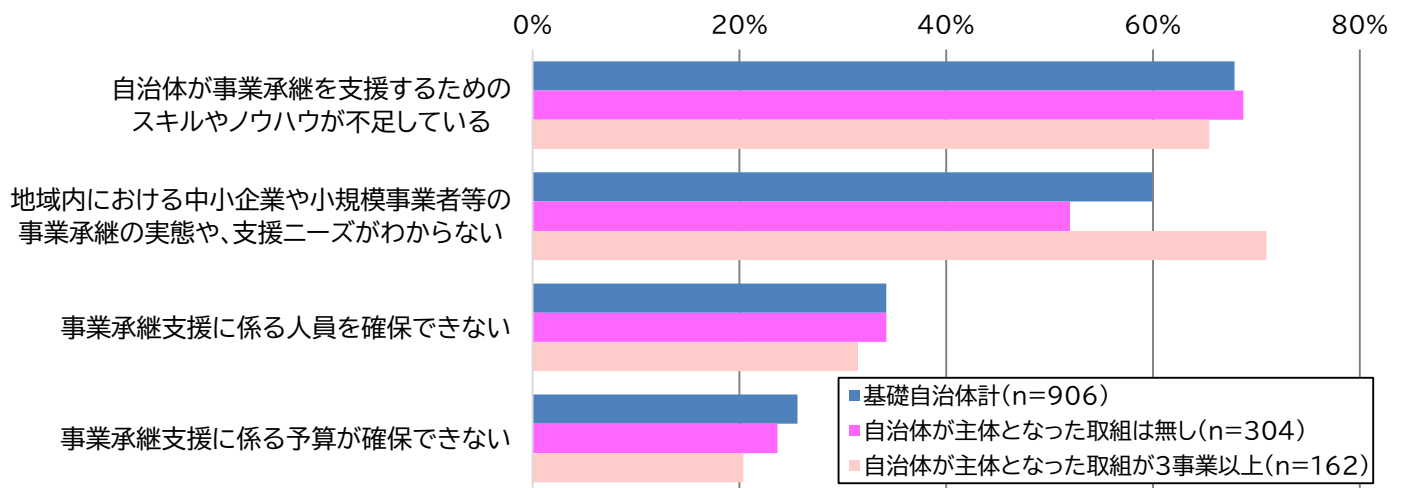
注) 調査対象: 全国の40歳以上の中小企業経営者(法人・個人) / 対象数: 1,500者。集計区分: 大規模: 人口30万人以上、中規模: 人口5~30万人、小規模: 人口5万人未満の市区町村。

中小企業・小規模事業者の事業承継の現状と、 基礎自治体における事業承継支援の課題

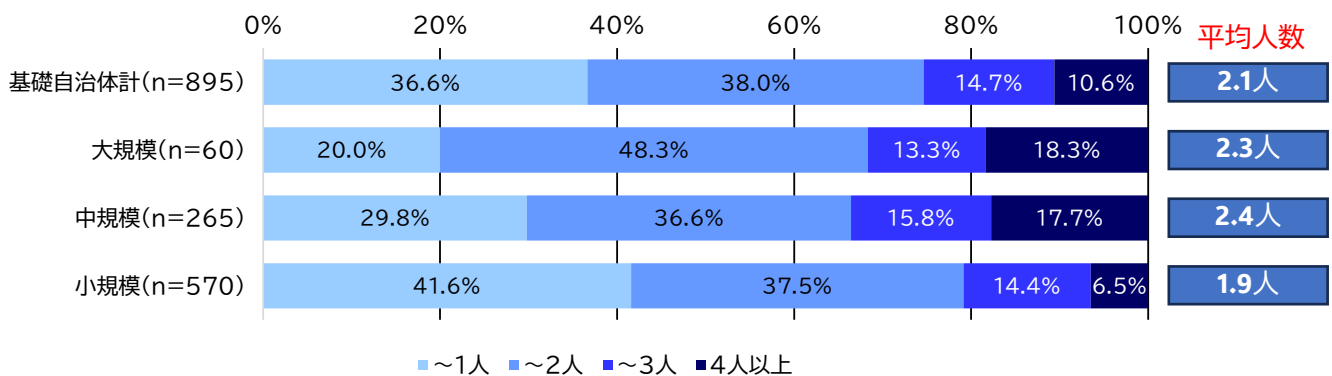
4. 基礎自治体における事業承継支援の課題

- ◆ 自治体が事業承継支援に取り組む上での課題としては、「事業承継を支援するためのスキルやノウハウが不足している」ことや、「地域内における中小企業や小規模事業者等の事業承継の実態や、支援ニーズがわからない」ことをあげる自治体が多くあります。この結果は、今事業承継に取り組んでいるかどうかで傾向に大きな違いはなく、どの自治体も共通した課題を抱えていることがうかがえます(図表7)。
- ◆ また、事業承継支援の所管部署を持つ自治体において、事業承継支援に取り組む担当の人数は基礎自治体の平均で2.1人となっています。人口規模の大きな自治体ほど、やや人数が増える傾向もみられますが、既に事業承継支援に積極的に取り組んでいる自治体も含め、多くの自治体は兼務で対応しており、限られた人的リソースで事業承継支援に取り組んでいることがわかります。一方で、既に事業承継支援に積極的に取り組んでいる自治体でも担当人数が少ないということは、必ずしも自治体の事業承継支援に多大な人員を必要としないことを示唆しているともいえます(図表8)。

図表7 事業承継支援に取り組む上での課題(自治体の主体的な取組事業数別、複数回答)



図表8 事業承継支援の担当人数別構成比(人口規模別)



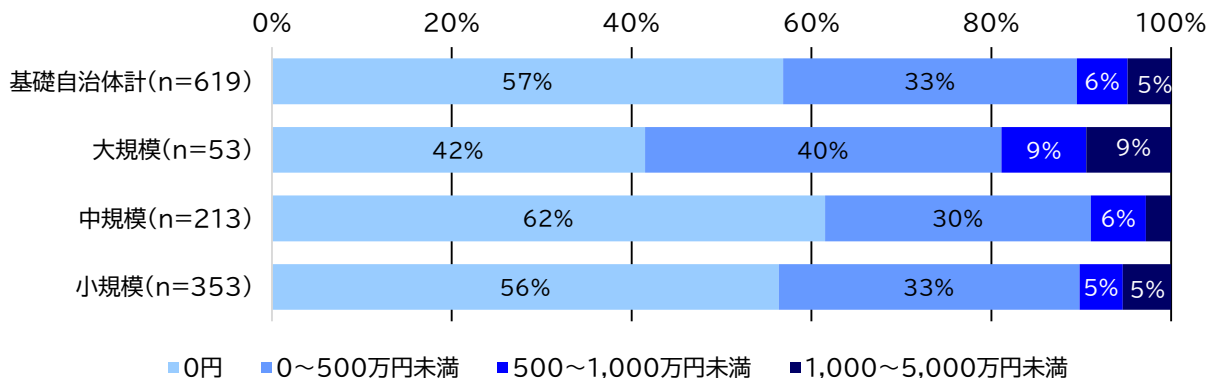
資料)中小企業庁「自治体における中小企業の事業承継支援」に係る活動実態調査」2024年11月実施(図表8, 図表9とも)

注)調査対象:全国の自治体/有効回収数1,003(基礎自治体967,広域自治体36)。グラフは、基礎自治体のみを集計値(無回答を除く)。図表10は、図表9(当該自治体が主体となった取組)別に集計し、「無し」「3事業以上」の集計を掲載。回答結果の上位項目のみ記載。図表11の集計区分:大規模:人口30万人以上、中規模:人口5~30万人、小規模:人口5万人未満の市区町村。

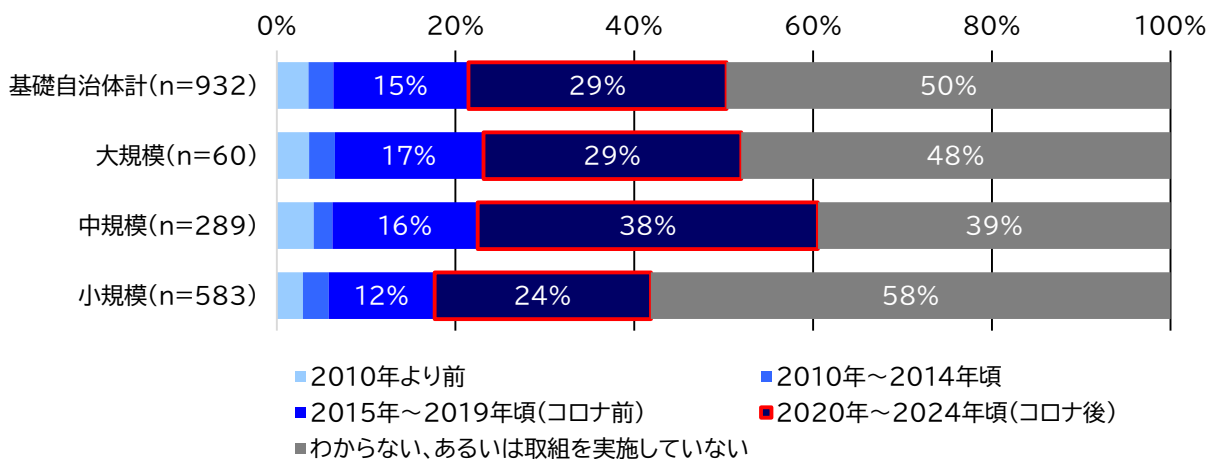
中小企業・小規模事業者の事業承継の現状と、 基礎自治体における事業承継支援の課題

- ◆ 前ページで示した、事業承継支援にあたっての課題を解決するためには、各自治体は多額の予算を確保する必要があるのでしょうか。中小企業庁が実施した自治体ヒアリングでは、事業承継支援を積極的に行っている自治体においても、予算額は、数十万～数百万円程度である例が多くありました。自治体アンケートでもその傾向が示されており、必ずしも多額の予算が必要ではないことが読み取れます(図表9)。
- ◆ また、取組が先行する自治体でも、事業承継支援に取り組み始めた時期は、ここ数年間であることが多く、今から取り組みを開始するとしても決して遅くはありません(図表10)。次ページ以降では、地域特性に応じた自治体における事業承継支援モデルを紹介していますので、ご自身の自治体の状況にあわせて実施できる取組を検討してください。

図表9 事業承継支援に関する予算(人口規模別)



図表10 事業承継支援の取組をはじめた時期(人口規模別)



資料) 中小企業庁「自治体における中小企業の事業承継支援」に係る活動実態調査」2024年11月実施(図表9, 図表10とも)

注1) 調査対象: 全国の自治体/有効回収数: 1,003(基礎自治体967, 広域自治体36)。グラフは、基礎自治体だけの集計値(無回答を除く)。集計区分: 大規模: 人口30万人以上、中規模: 人口5~30万人、小規模: 人口5万人未満の市区町村。

注2) 図表12は、図表9(当該自治体が主体となった取組)において、少なくとも1事業以上の取組を実施していると回答した基礎自治体のみを対象に集計を行った。5%未満の数値は非掲載。

1. 基礎自治体に期待される役割

- ◆ 人口減少・少子高齢化が進む中で、地域経済の活性化・地域機能の維持に不可欠な中小企業・小規模事業者の廃業を抑止するためには、長年、経営者や従業員、その取引先が、事業や生活の拠点を置いてきたそれぞれの地域の自治体が、その信頼性を活かし、地域の実情に即した支援体制を構築し、他の支援機関と連携して支援にあたることで、廃業抑止に寄与することが期待されます。自治体に期待される役割は、主に「庁内外の関係機関を束ねる“ハブ機能”」「事業者の事業承継の気運醸成に向けた“意識啓発”機能」の2点に整理できます。

自治体に期待される役割 ① 庁内外の関係機関を束ねる“ハブ機能”

- ◆ 中小企業・小規模事業者は、事業活動や従業員の日常生活を通じて、当該地域の自治体と様々な接点を持っており、自治体に対しては厚い信頼を寄せています。
- ◆ また、多くの事業者は、地域の商工団体や経済団体、地域の金融機関等との関わりを持っており、身近に経営相談を行うことのできる関係性が構築されています。しかし、事業者にとって事業承継に取り組むことは一生に一度限りであることも多く、事業承継・引継ぎ支援センターなどの専門性の高い支援機関と普段の業務を通じて接点を持つことはほとんどありません。また、事業者にとって身近な相談相手である税理士や会計士等であっても、事業承継の専門的知識を持ち合わせていないこともあります。
- ◆ そこで、自治体の役割としては、域内の事業承継を促進するという共通の目的のもと、「ハブ機能」を発揮し、地域の商工団体や金融機関などの事業者と接点の多い地域内支援機関と、事業承継に係る専門的知見を持つ機関との連携体制を構築することで、支援の必要性の高い事業者を把握し、専門知識を有する機関へと橋渡しが行えるような環境整備をすることが求められます。
- ◆ なお、自治体内においても、事業承継の所管課は、商業・工業、農林水産業や、創業・移住・定住など多岐にわたるため、関連する部門を連携させ、支援対象や後継者探しに取り組むことが重要です。

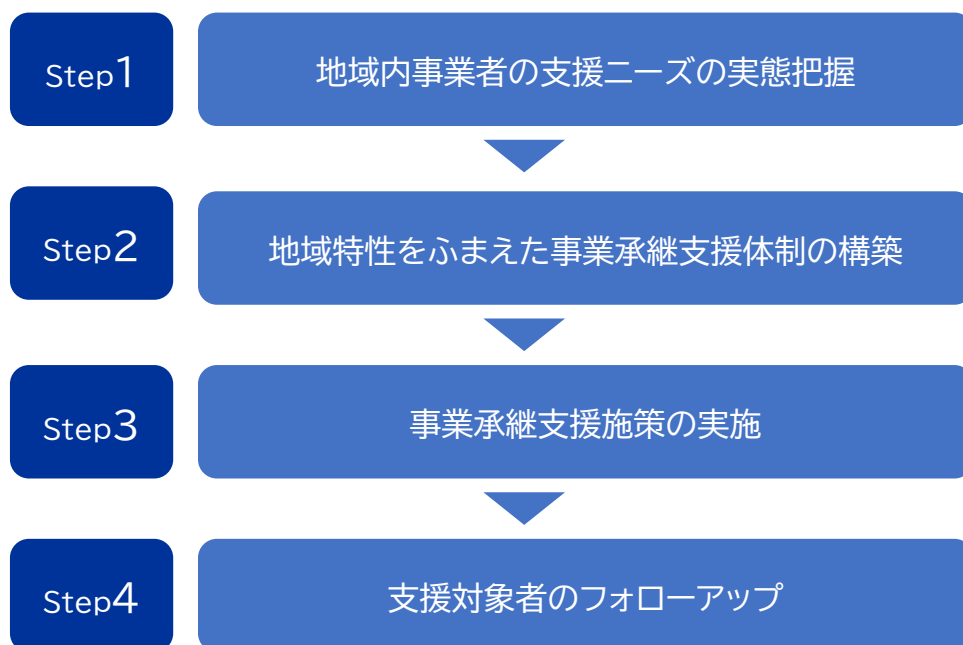
自治体に期待される役割 ② 事業者の事業承継の気運醸成に向けた“意識啓発”機能

- ◆ 自治体の支援対象となる事業者は、事業承継・M&Aを支援する民間のサービスが届かない規模の小さな中小企業・小規模事業者等が主に想定されます。こうした事業者は、日々限られた人員と忙しい業務の中で、自ら事業承継支援に係るサービスを楽しむアクションを起こしにくい状況にあります。
- ◆ そこで、現経営者が元気な早い段階から、気軽に事業承継に関する相談を行うためにも、事業承継の重要性や、自社の価値に対する気づきの機会を積極的に提供し、事業承継の気運を高めていくための意識啓発を図ることが重要です。事業承継という機微な内容の啓発を行うにあたっては、自治体が持つ公的な信頼感と安心感が強い武器となるため、広報施策等を含めた意識啓発機能が求められています。

2. 基礎自治体における事業承継支援のステップ

- ◆ 自治体を中心とした事業承継支援の進め方について、ここでは4つの Stepに沿って説明します。4つの Stepは、先行して取組を実施している自治体の事例等をもとに、あくまでも標準的な進め方を示したものです。事例として掲載している自治体においても、現在実施している取組全てを同時に開始したところはなく、いずれも段階的に取組を強化しています。Stepの順に沿って取り組んだり、Stepの全てを同時に実施する必要はありません。
- ◆ 例えば、Step1とstep2 を並行して取り組んだり、あるいは、「Step3.事業承継支援事業の実施」のうち、実施しやすいと考えられる項目について、先行して実施することも考えられます。また、Step1～4のいずれも今すぐ開始することが難しければ、例えば、自治体に相談に来る中小企業経営者に、各都道府県の「事業承継・引継ぎ支援センター」を紹介する、といったことから、事業承継支援を始めることも有効です。ご自身の自治体の状況にあわせて、実施できる取組を検討してください。

<事業承継支援の進め方～4つのステップ>



Step1. 地域内事業者の支援ニーズの実態把握

- ◆ ここでは、自治体内の中小企業・小規模事業者の事業承継の実態と、支援に対するニーズを確認するための方法について紹介します。

(1) 身近な気づき～身の回りで、廃業や閉店が増えていませんか？

- ◆ 以下のように、会議や意見交換の場で事業承継が話題となったり、身近な生活の中で、地域の事業所の廃業・閉店を目にしたりする機会は増えていませんか？

会議や意見交換の場で…

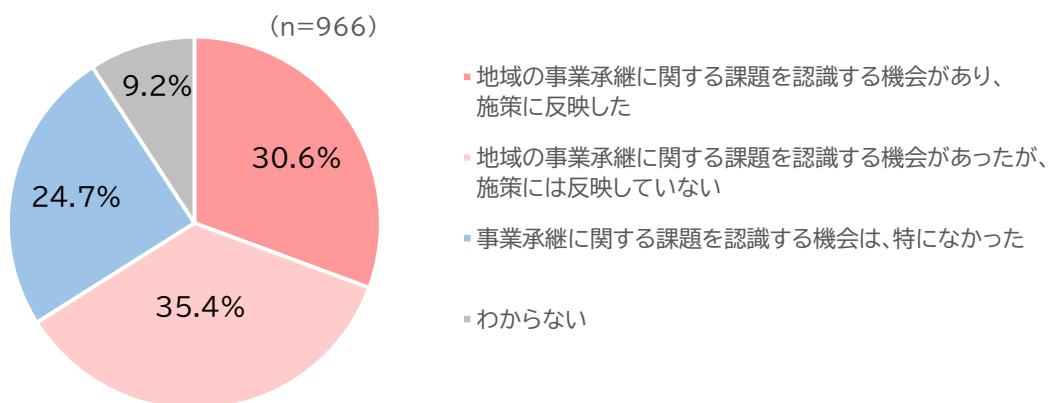
- ！ 地域の金融機関と意見交換を行ったところ“最近、経営者の高齢化が進んでいる”と聞いた。
- ！ 商工団体との会議にて、“小規模事業者の退会が続いている。おそらく廃業予定では…”と聞いた。
- ！ 先日、県内事業所向けのアンケート結果が共有されたが“後継者不在率”が7割を超えていた。

まちなかで…

- ！ 家族で足繁く通っていた洋食店に、職場仲間と久々に訪れたところ、人知れず閉店していた。
- ！ 当地の銘菓として親しまれてきた和菓子屋が、後継者不在で閉店したと地方新聞に掲載されていた。
- ！ 市街地から集落へ続く県道沿いのガソリンスタンドが閉店した。灯油が必要な積雪時期が不安だ。

- ◆ 第1章でもとりあげた「自治体アンケート」によると、約66%の自治体は「地域の事業承継に関する課題を認識する機会があった」と回答しています(図表11)。

図表11 地域の事業承継に関する課題を認識する機会の有無と施策への反映状況



資料) 中小企業庁「“自治体における中小企業の事業承継支援”に係る活動実態調査」2024年11月実施

注) 調査対象: 全国の自治体/有効回収数: 1,003(基礎自治体967, 広域自治体36)。グラフは、基礎自治体のみを集計値(無回答を除く)。

(2) 統計や既往調査等を活用した市区町村データの確認

- ◆ 国や、都道府県の統計等を活用し、市区町村の事業所数の減少状況や、廃業率などの数値を入手し、人口と事業所の減少率を比較したり、周辺自治体と比較したりすることで、自治体における廃業等の概況が把握できます。

<市区町村人口や事業所数に関する統計データ>

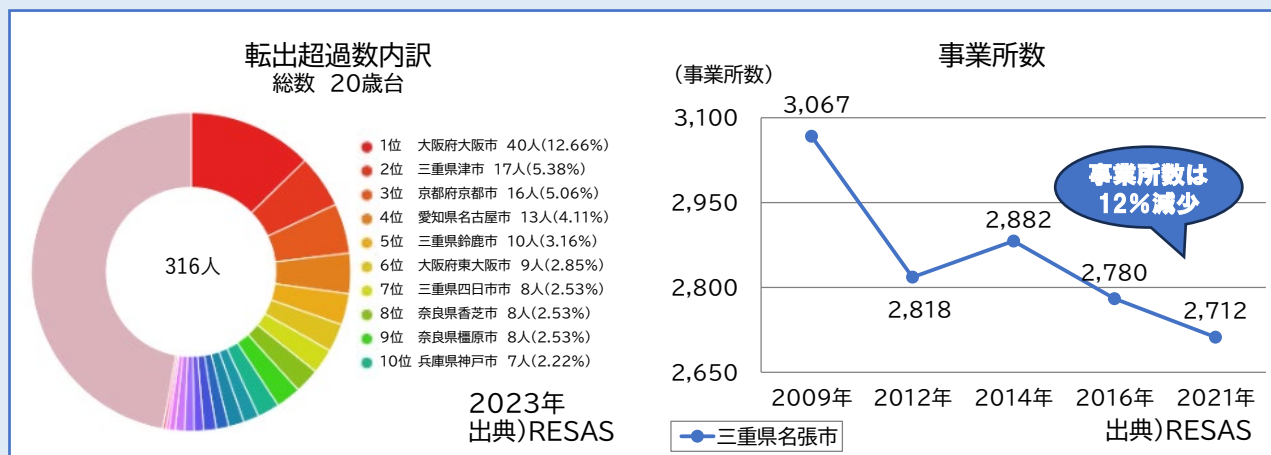
項目名	統計データの出典サイト
人口減少率	総務省統計局「国勢調査報告」 https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki32/pdf/08sy0300.pdf
廃業率	総務省統計局/経済産業省「令和3年経済センサス」都道府県別/都市別集計 https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html
人口動態や産業構造の可視化(グラフ化)	地域経済分析システム(RESAS:リーサス) 内閣府 地方創生推進室 ビッグデータチーム 経済産業省 中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室

- ◆ このほか、地域の商工団体が行っている会員事業者向けのアンケートなどに、事業承継に関する項目があれば、その地域の中小企業の後継者の確保状況や、廃業予定の割合などを知ることができます。また、民間調査会社が、都道府県別などで、事業承継に関する調査レポートを公表している場合もあります。
- ◆ さらに、最寄りの事業承継・引継ぎ支援センターに連絡することで、事業承継に課題を抱えている、または実際に支援を受けている地域内の事業者の有無を把握できます(個人名の把握までは原則不可)。

Good Practice

「地域経済分析システム(RESAS)」を活用した実態把握 (三重県名張市)

三重県名張市(人口7.5万人)では、事業承継支援に先立ち、市内事業所等の概況を把握するため、内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」を活用し、転出人口や事業所数について、推移や他自治体との比較を試み、わかりやすくグラフ化した上で、特徴や課題を明らかにしている。



資料)名張市提供資料より作成

注)Good Practiceでとりあげた自治体の人口は、2024年1月1日時点の住民基本台帳に基づく(以降についても同様)。

(3) 市区町村内の事業者を対象としたアンケート調査の実施

- ◆ 域内の事業者の実態を詳しく把握し、事業承継支援ニーズのある事業者に対して、個別にアプローチして支援を提供していくために、地域内の中小企業・小規模事業者に対するアンケート調査を実施します。

- 《1》当該市区町村を対象としたアンケート調査結果から、廃業予定事業者数、後継者不在率などの定量データや、事業承継に対する課題・不安などの定性データを分析し、地域にあった支援につなげます。
- 《2》アンケート調査を通じて、事業承継支援が有効な地域内事業者をリスト化し、訪問等を通じて事業者の詳細な実態を把握します。その上で様々な情報提供や個別相談会、専門家派遣といった実際の支援施策の検討や実施に役立てましょう。

<事業者を対象としたアンケート調査の手順とポイント>

1

活用可能な既存
アンケートの有
無を確認

- 地域内を対象に、事業者向けのアンケート調査が実施されていないか、確認します。役所・役場内の他部署での企業向けの景況・経済調査や、地域の商工団体による会員向けアンケートなど、定期的な調査が行われていれば、これらのアンケート実施主体と連携し、事業承継に関する項目を追加できる可能性がありますので、実施主体に確認・相談しましょう。
- 既存調査が行われていない場合・活用が難しい場合には、新たにアンケート調査を実施します。

2

調査対象
リストの作成

- 市区町村の事業所数や産業特性などをふまえて、アンケートの調査対象となる事業者を検討し、社名や住所といった発送用データ等を収集します。市区町村の事業者名・住所が把握可能な主なリストとして、例えば、以下のようなデータ活用が想定されます。
 - 1) 市区町村内の全事業所を調査対象としたい場合、総務省統計局「事業所母集団データベース」の申請を行うことで、経済センサスの対象事業者のリストを活用できます。
<https://www.stat.go.jp/data/jsdb/27teikyo.html>
 - 2) 商工団体との連携・協力が可能な場合、会員を対象として実施することも考えられます。
- 事業承継に関する課題は、小規模事業者や高齢の経営者、あるいは、商店街やものづくり集積地など特定エリアで高いことなどが想定されます。そこで、場合によっては、上記の事業者リストを活用して対象数を絞ったり、市区町村内の他部署や他課と連携し独自の対象事業者を追加したりすることなどで、効率的な調査が実施できます。

【ベースとなる事業所データ】

総務省統計局
「事業所母集団データベース」

商工団体の
会員アンケート

などを活用（経営者の年齢や地域・業種を絞っても可）

+

【市区町村の特性をふまえて事業承継支援ニーズが高い事業者を追加】

商店街振興組合と連携し、
商店街の店舗を追加

農林水産業が活発なため、農政部門と
連携し、農業関係の事業者を追加

地域の基幹産業の事業者を追加

地域固有の文化や魅力を伝える伝統工芸
品や飲食関係等の事業者を追加

3	アンケート調査項目の検討	● 事業承継は、自社の経営に関わる重要な経営課題です。回答しやすさに注意しながら、下記2点を把握することに重きを置き、中小企業庁「事業承継診断シート」の記載も参考に、数問に絞って実施します。 * 事業承継の検討状況(事業承継やM&A、廃業等の意向、後継者の確保状況 など) * 事業承継に関する支援ニーズ(事業承継における課題、各機関への支援ニーズ など) ● 回答企業の中でも後継者不在の事業者等を中心に、追加的な訪問調査を行うことも効果的なため、個人情報の取扱いについては、調査時点で回答者の同意を得ることが有効です。
4	アンケート調査票の印刷・配布	● 調査票は、市区町村役場内の関連各課や、商工団体をはじめ商店街振興会や工業組合など、調査対象リスト作成時に協力を得た支援機関と連携し、会員向け配布物とあわせて配布することで、回収率の向上や、配布・回収費用の削減が可能となります。 ● 特に、回収率向上に向けて、自治体と支援機関が連携して訪問配布・回収を行ったり、オンラインアンケートを併用したりするなどの取組も有効です。
5	アンケート調査の周知	● 事業承継に関する支援が必要な事業者には、小規模事業者や、高齢経営者が多く含まれ、誰にも相談しないまま廃業の意志を固めてしまうことも多く、調査封筒を開封してもらえないケースも十分考えられます。対象となりうる事業者から、回収を得るためにも、自治体としてアンケートを実施していることを積極的に周知し、協力を依頼する必要があります。 ● 自治体のウェブサイトや広報誌などへの掲載、関係機関の事務所を訪れた事業者への声かけなど、地域内の支援機関と連携しながら、回答への協力を依頼します。
6	調査票の回収	● アンケート調査の周知も一定の効果があると考えられますが、周知のみでは、回収数・回収率ともに十分に確保できないこともあり得るため、その場合、例えば、経営者が高齢と思われる事業者や、廃業が顕著な地域・業種などを中心に、企業を訪問し協力を呼びかけることも有効です。(次項「4」の訪問による聞き取り調査と一体的に実施することも可能。)
7	結果の集計・分析	● 回答した結果を、Excelなどに入力し、前ページ《1》で示した目的に沿って、設問の集計や、自由回答などを確認します。また回答はリスト化し《2》に役立てます。

Tips

【参考】アンケート調査の諸経費：A市のケース(人口約2万人・事業所数1,000者)

1) 調査票印刷費(A4・1枚) : 10円/枚×1,000件 = 10,000円

※市区町村のロゴ入りの封筒で発送すると、事業者手に取ってもらいやすくなります。

封筒は既存のものを活用したり、庁内で印刷したりすることで、経費を抑えることが可能です。

2) 調査票の発送費 : 140円/通(50g以内、定形外) × 1,000件 = 140,000円

3) 調査票の回収費 : 140円/通(50g以内、定形外) × 500件 = 70,000円

※「料金受取人払」で「料金後納」を利用すると、回収した分だけの料金等を支払うこともできます。

ただし、1通毎に手数料(26円)が発生します。

(オプション) 以下は、業務委託を行う場合の目安ですが、設問数や事業者数により異なります。

○オンラインの画面設計 : 20～30万円(4～5問程度) (業務委託を行う場合の目安)

※Google Forms、Microsoft Formsなどのセルフ型アンケートツールを利用可能な場合、費用は生じません。

○入力・分析費用 : 200円/通×500件 = 100,000円

(4) アンケート回答企業に対する聞き取り(ヒアリング)調査の実施

- ◆ 地域内の事業承継の実態について把握し、その後の施策検討に役立てるため、アンケートにおいて“後継者が確保できていない”“廃業を予定している”といった回答があり、支援に向けて話を聞くことが有効と思われる事業者の一部に対して、追加的な聞き取り(ヒアリング)を行います。
- ◆ 訪問ヒアリングは、自治体内の事業承継支援担当のほか、移住・定住、創業、農林水産業といった庁内の関連部門、自治体の産業振興財団や地域おこし協力隊、商工団体等の庁内外の関連機関と連携し、分担して進めていくことで、効率的により多くの情報が得られます。また、事業承継・引継ぎ支援センターにヒアリングに際しての留意点等のアドバイスを求めることも効果的です。
- ◆ 地域特性をふまえた上で、自治体が支援していく必要性のある事業者を検討します。

<自治体が特に支援していくことが重要な中小企業・小規模事業者とは・・・(例)>

- 地域固有の文化や魅力を伝える産業の事業者
例 地域の伝統工芸品の制作や販売の担い手、食文化を支える事業者
- 地域の基幹産業のサプライチェーンの維持に必要な独自技術・サービスを持った事業者
- 地域や住民の生活を守るために不可欠な事業者
例 街や集落の生活機能を担う商店、ガソリンスタンドなどの生活インフラを担う事業者

Good Practice

経営者年齢等で絞り込んだアンケート調査の実施と回答リストを活用した企業訪問・個別支援 (静岡県浜松市)

静岡県浜松市(人口78万人)では、2020年12月に、「事業承継実態調査」を委託事業として実施した。当時市内事業所は約3.5万者であったが、民間の企業データベースを用い、経営者年齢や従業員規模から約1,700者に絞り込んで配布し、649者(有効回答率36.6%)から回答を得た。回答企業の約半数が「事業承継の準備に取り組んでいない」と回答していたため、事業承継アドバイザーが経営者を訪問するなどして繰り返し普及・啓発を行い、商工会議所や商工会、事業承継・引継ぎ支援センターへの相談を促している。

Good Practice

町内の全中小企業を対象としたアンケート調査と訪問回収による実態把握(静岡県川根本町)

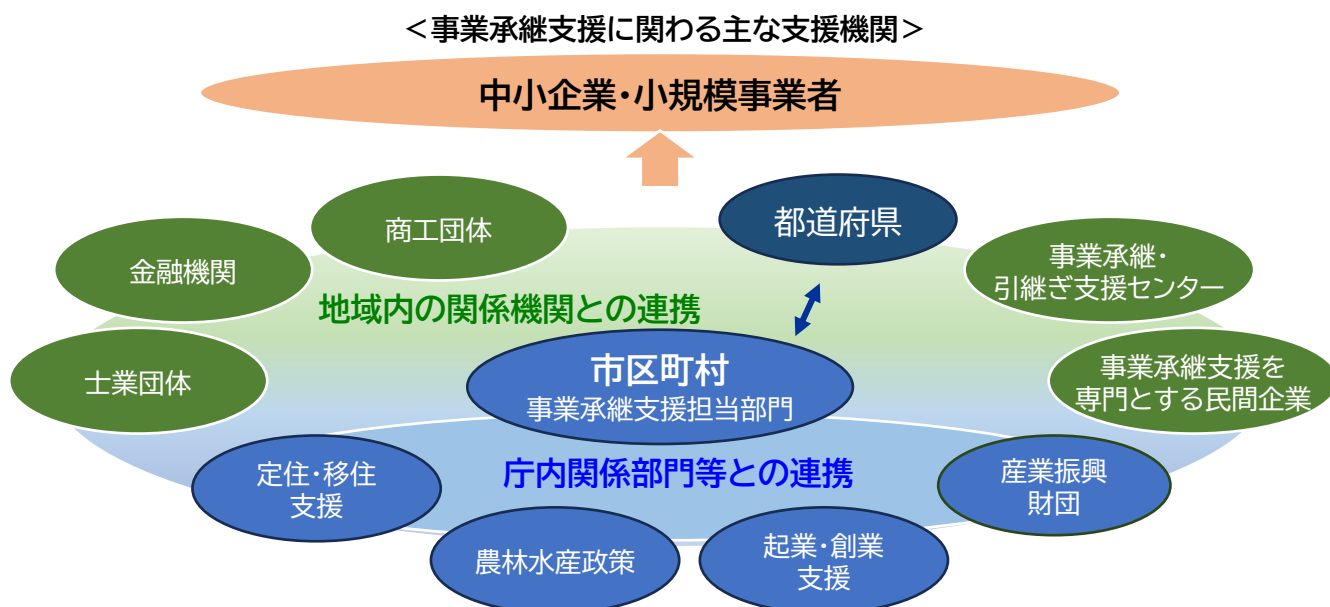
静岡県川根本町(人口0.6万人)では、創業支援に関する関係者会議の場で、町内中小企業の経営者の高齢化や廃業が話題となった。そこで静岡県事業承継・引継ぎ支援センターに相談したところ、実態調査を行うことを勧められたため、創業関係機関の定例会の場を活用してアンケートの実施方法や項目を検討した。町内の事業者約400者のうち、商工会の会員約300者は商工会の協力を得て配布し、残りの100者は町役場側にて配布した。また、数分で回答できるような設問に絞り、紙面に加えオンライン回答画面も準備し2024年度事業として実施した。当初の回答率は1割に満たず、商工会と町職員が各事業者を数か月かけて実態を把握しながら個別回収した結果、7割の事業者から回収でき、このうち7割が後継者不在であることも把握できた。

Step2. 地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築

- ◆ ここでは、人口規模や事業者数、支援機関の有無などをふまえ、事業承継支援に関する体制を構築していくための方法を概説します。

(1) 関係機関の整理と連携目的の明確化

- ◆ 機能的な連携体制を地域内で構築し、実効性の高い活動へ結びつけていくためには、地域内の事業承継支援に関する主な支援機関を確認した上で、連携の目的や狙いを明確化していくことが必要となります。
- ◆ 事業承継支援と関連性の高い地域内の主な支援機関は以下のとおりです。まずは、各機関と意見交換の場をつくり、それぞれの機関におけるこれまでの事業承継支援に関する取組や問題意識、他の支援機関との連携ニーズなどを確認します。支援機関によって事業承継に関する組織内リソースや、中小企業・小規模事業者への関わり方、支援実績などは異なります。まずは意見交換を通じて、当該地域で、自治体がハブとなりながら連携体制を築き上げていく上で、双方の連携メリットや期待される役回り、実現可能性などを整理・確認していく必要があります。



- ◆ 次に、その地域の自治体や支援機関にとっての連携目的・狙いを検討します。

＜当該地域の自治体や支援機関にとっての連携体制を構築する目的・狙いとは・・・？(例)＞

- 事業承継支援に積極的な支援機関同士で意見交換を行い支援ノウハウの取得・向上を図りたい
- 現在、各機関で実施中の事業(セミナー、相談会など)の集客等を連携したり、新たな取組を共同で行いたい
- 事業承継支援ニーズのある支援対象事業者についての情報共有を行い、継ぎ目のない支援を行いたい(※なお、体制内での個人情報の取扱には注意が必要)

(2)連携方法の検討

- ◆ 連携の目的や狙いを明確化した上で、地域の実態に即した連携方法を検討します。例えば、活動情報の共有のみを行う場合と、支援対象となる中小企業・小規模事業者に対して、実際に個別案件の情報を共有しながら共同で支援活動を行うケースなどでは、それぞれの連携の枠組みは異なります。

<自治体と支援機関との連携方法と連携内容(例)>

- 事業承継に特化しない既存の会議体を活用(創業・中小企業支援の関係機関会議など)
- 民間ノウハウを継続的に活用するなど協定内容が明確な場合、事業承継に特化した連携協定を締結
- 支援機関や市区町村などで事業の連携・合同開催を行うことによる効率化・合理化(相談会の隔月開催、予約システムの共通化など)
- 事業承継に関する相談件数を四半期毎に各支援機関から市に報告してもらい、年1~2回の会議での現状認識のすりあわせに用いる
- 事務局機能や専任人材を設置し、地域一体となって継ぎ目のない事業承継支援を実施するとともに、継続性を担保

Good Practice

創業支援に係る既往の連携体制を活かした「事業承継支援ネットワーク」の設立(静岡県川根本町)

静岡県川根本町(人口0.6万人)では、町役場、商工会、信用金庫、日本政策金融公庫、中小企業団体中央会、信用保証協会を構成機関とする創業支援ネットワークを設置し、連携しながら創業支援に取り組んできた。このネットワークの定例会にて、域内企業の事業承継が課題となったことを契機に、事業承継と創業支援に一体的に取り組むことが重要との認識のもと、創業支援ネットワークの構成機関に、静岡県事業承継・引継ぎ支援センター、静岡県をオブザーバーとして加え、2024年3月に「川根本町事業承継ネットワーク」を発足させた。関係機関の既存連携体制を有効活用したことで、事業承継支援に係る体制を迅速かつ少ない調整コストで構築できている。

Good Practice

地域おこし協力隊員を活用した持続的な事業承継支援体制の構築(秋田県北秋田市)

秋田県北秋田市(人口2.9万人)は、2022年7月にオープンネームでの事業承継マッチングプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設するとともに、翌23年8月に市内関係6団体と「事業承継支援に関する連携協定」を締結し、市内の事業承継支援に取り組んでいる。

活動の一環として、同バンクの運営主体である民間のプラットフォーム「秋田継業サポートセンター」を開所。当該センターのエリアマネジャーに、北秋田市の地域おこし協力隊員が着任し、これまで市が主体的に取り組んできた、移住・定住施策との連携策である移住者による継業支援や、事業承継前の現地体験活動のコーディネートなどに対応していくことで、当該地域における事業承継支援の持続性の向上に寄与することが期待されている。



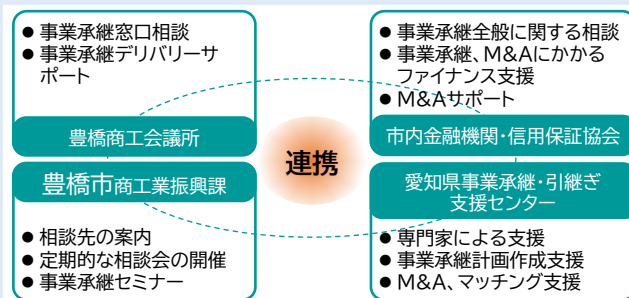
写真)北秋田市撮影

Good Practice

市内支援機関との意見交換の場を発展させた連携支援体制の構築(愛知県豊橋市)

愛知県豊橋市(人口36.8万人)では、事業承継問題が深刻化しつつあるなか、2018年に、豊橋市、豊橋商工会議所と豊橋信用金庫の3者でワーキングを立ち上げ支援機関の理解進度化に向けた意見交換を開始。2021年に愛知県事業承継・引継ぎ支援センター豊橋サテライトオフィスが開設されたことを機に、市内16機関からなる事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」を立ち上げた。

定例会議や事務所を設置するものではなく、各支援機関が各々の強みを活かし、事業者が早い段階から気軽に相談ができる窓口や支援を提供していくもので、定例会議や事務所を設置する活動ではない。また、豊橋市は、事業者が必要な支援を受けるためにひろばの構成機関が連携をとる際の橋渡し役や、広報冊子の制作や各支援機関が開催するセミナーの案内などの意識啓発活動を担う。

「豊橋市事業承継ひろば」体制図

資料)豊橋市

Good Practice

地場の新聞社を巻き込んだ協定締結と、経営者向けの事業承継情報の発信(熊本県熊本市)

熊本県熊本市(人口73.2万人)では、2024年6月、熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター、熊本日新聞等の関係7団体からなる事業承継連携支援に関する協定「ツグKUMA」を締結。事業者の支援窓口である商工・経済団体や、事業承継の専門機関による支援機能を拡充するとともに、地場の新聞社の高い情報発信力を活かし、3万者を超える市内企業に、セミナーや相談会の開催などの情報を届けている。

「ツグKUMA」体制図

資料)熊本市

Good Practice

「定住自立圏」の枠組みを活用した、事業承継に関する広域連携体制の構築(埼玉県秩父市)

埼玉県秩父市(人口5.8万人)では、2009年度から周辺4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)と定住自立圏(※)を設置し、産業振興、医療、公共交通等の共同事業に取り組み、創業支援等事業計画も1市4町で策定している。また、「第3次ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」(2020年)では、産業振興に関する取組の一つに「圏域内企業の支援体制の充実」を掲げ、産官学連携による事業承継を位置付けている。各市町の定住自立圏事業の担当者会議が分野別に毎月開催されるほか、地域の商工会議所、商工会、金融機関等も含めた担当者間で日常的に緊密な情報交換が行われている。

2024年11月には、こうした広域連携の枠組みを活用し、低コストで域内の支援機関担当者向けの事業承継に関する勉強会を開催し、理解を深めるための活動を開始した。今後、さらなる取組が期待されている。

※注)全国で135の圏域において、中心市と周辺市町村が協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンを策定。

Step3. 事業承継支援事業の実施

- ◆ ここでは、事業承継支援事業として、自治体に期待される役割の一つである「事業者の事業承継気運の醸成に向けた“意識啓発”機能」について、「(1)意識啓発に係る“情報発信”」と「(2)事業承継の理解深度化を図る“セミナー等の開催”」に大別して概説します。

(1) 意識啓発に係る情報発信

- ◆ 第1章で示したとおり、地域の雇用や暮らし、サプライチェーンを支え、地域資源を活かした魅力を高める活動に取り組む地域それぞれの中小企業や小規模事業者の多くは、日々の業務に追われており、自社の持つ企業価値を確認する機会のないまま、経営者自らが誰にも相談せず、廃業を決めてしまうことも少なくありません。また、地域において、自社の事業承継を支援する公的機関が存在していることや、利用可能であることも十分に伝わっていません。こうした事業者にとって目に留まりやすい身近なツールを活用し、比較的低コストで情報を伝えていく手法として、以下のような取組や工夫が想定されます。

<身近なツールを活用した事業者への情報提供のアイデア>

ウェブサイト活用の際の工夫	□ 事業承継支援の所管課や、支援機関等の連携先へのリンクを掲載する □ 支援制度の紹介(独自の支援制度紹介ページや、国の事業承継・M&A補助金サイトへのリンク) □ 事業承継ノウハウ・テクニックを紹介したサイトへのリンクを掲載する ※各地の事業承継・引継ぎ支援センター等の専門機関では、HP等でマンガや動画を用いて事業承継をわかりやすく説明したり、数分で回答可能なチェックシートなどを提供したりしています。
事業者への周知の工夫	□ 連携した各支援機関を通じた周知 □ 展示会・商談会の自治体ブースや、産業・移住フェアの市町村ブースでの周知(チラシの配布等) □ 市区町村の広報誌による周知 □ 市区町村に所在する交通機関の中張り広告などでの周知 □ コミュニティFM/有線放送などでの周知
庁舎内での周知の工夫	□ 庁舎内のデジタルサイネージや掲示板等への掲載 □ 市役所・区役所・町村役場のアルコール消毒液の広告型スタンドへの掲載
配布の工夫	□ 支援機関の配布物への同梱(商工団体等の配布物への同梱) □ 自治体の税務関係封筒への印字 □ 自治体のふるさと納税制度のワンストップ特例申請封筒等への印字

- ◆ 支援に係る活動を始めて間もない初期段階では、自治体や支援機関が連携しながら、事業承継について支援する機能が提供されていることや気軽に利用可能なことを中心に伝えていきます。
- ◆ 実際に、地域内の中小企業や小規模事業者に対する事業承継支援の実績があがってくれば、対象者を取材し、活動を冊子やウェブサイトなどで紹介します。「配布の工夫」を活かして関係機関を通じて事業者に届けていくことで、ふとした休憩時間などに、知り合いの事業者の実例を目にして支援機能の利用につながることを期待されます。あるいは、実例をコミュニティFMや有線放送、地元メディアなどを利用して積極的に広報していくことも有効です。

Good Practice

税務関係封筒を活用した低コストでの意識啓発(千葉県千葉市)

法人市民税関係の通知用封筒 (上)表面、(下)裏面

千葉県千葉市(人口97.9万人)では、税務部門が作成する法人市民税関係の通知用封筒の裏面に、千葉市産業振興財団の支援案内とともに、千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの案内を掲載している。

自治体から企業向けに対して送付する郵送物に事業承継に係る支援情報を印刷することで、自治体が事業承継支援に取り組んでいることを比較的 low コストで市内企業に周知することが可能である。2024年度には、約3.6万通を発送した。

資料)千葉市



Good Practice

市の広報を活用した事業承継支援活動の周知(三重県名張市)

三重県名張市(人口7.5万人)では、市内中小企業経営者に対する、事業承継支援に係る取組の認知度向上に向け「広報なばり」を活用。トップページには、同市の事業承継人材マッチング支援協議会「Humidas(フミダス)」の活動を通じて、市主催の事業承継セミナーを利用した経営者の実例をわかりやすく掲載している。また、次ページに、支援の具体的な内容や、関係機関を含めた連絡先を紹介している。

「広報なばり」2023年9月号



資料)名張市

(2) 事業承継の理解深度化を図る“セミナー等の開催”

- ◆ 事業承継問題は、中小企業・小規模事業者に対して、十分な情報が伝わっていないことも多く、事業者の意識付けや検討の第一歩として、セミナー等を通じて情報提供していくことが有効です。
- ◆ 一方で、事業承継は経営の機微な情報に触れる問題でもあるため、地域のセミナー等に参加することで、事業承継や廃業を検討していることが明らかになり、顧客や取引先との契約関係を終了されることを不安視する経営者もいることから、事業者が参加しやすい様々な環境を整えることが必要です。
- ◆ “気づき”を提供するためのセミナー等においては、次のような工夫が考えられます。
 - プログラムの工夫(補助金活用など他の経営課題とあわせたプログラムとする、事業者と支援機関の双方が参加可能なプログラムとする、実際に事業承継した企業に登壇いただき事例紹介をする、等)
 - セミナー等の名称の工夫(未来のバトンセミナー、バトンパス、成長戦略としての事業承継等)
 - 開催エリアや開催方法の工夫(周辺市区町村と連携した広域開催、オンライン開催、商工団体との共同開催、中小企業経営者が参加しやすい18時以降の開催等)
 - 周知方法の工夫(連携した各支援機関を通じた周知、市区町村の広報誌による周知等)
 - (自力での開催が難しい場合、)国や中小機構で開催しているオンラインセミナーへの参加を促す
- ◆ また、事業承継支援に係る庁内関係各課や支援機関の理解深度化には、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した職員向け勉強会の開催も有効です。

Good Practice

地元新聞社の高い情報発信力と自治体の信頼感を活かした事業承継セミナーの開催

(熊本県熊本市)

熊本県熊本市(人口73.2万人)では、2024年6月に、同市内の関係7団体からなる事業承継連携支援に関する協定「ツグKUMA」を締結。協定メンバーである株式会社熊本日日新聞社による情報発信力を活かした委託事業として、9月に現経営者向けセミナーと希望に応じた個別相談会(9~11月)を開催した。中小企業経営者らの同社の地方新聞購読率は高く、こうした媒体を活用した広報は、市が協定で目指している「事業者が、どこに相談しても同じ支援メニューを知り、また受けることができる環境」の提供に奏功している。この結果、37事業所のセミナー参加と7者の個別相談に結びつけることができた。

また、これらのセミナーは、協定締結後、市が主催する形をとって実施した。中小企業や小規模事業者にとって、市が主催することで、セミナーに対する信頼感が増し、安心して参加できたことから、民間主動の企画などでは通常は参加しない客層も参加するといった効果に結びつけることもできている。

Good Practice

事業承継支援に係る庁内関係各課の理解深度化を図る職員向け勉強会の開催(宮崎県美郷町)

宮崎県美郷町(人口0.5万人)では、2021年度に、地域おこし協力隊(任用型:ベンチャー企業支援)が着任したことを受け、商工会と連携して事業承継に関する実態調査を行い、事業承継支援を本格化させることとした。町役場の担当者は、支援活動には、創業や移住・定住、農政部門などの庁内各課との連携が不可欠と考え、まずは職員が事業承継について学ぶための役場職員向け勉強会を地域おこし協力隊が中心となって企画し、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターに登壇を依頼した。隊員の活動を応援する観点からも、約20人もの職員が参加し、その後の連携体制構築に寄与する結果が得られた。

(3) 事業承継相談の具体化と連携機関への橋渡し

- ◆ 事業承継の検討状況等は、事業者によって大きく状況が異なるため、自治体における事業承継支援にあたっては、個別相談を通じた個社の実態把握や事業承継の内容を具体化しながら専門的な連携機関の伴走支援へと「橋渡し」をしていくことが求められます。このために事業者向けアンケートやセミナー・勉強会の参加者リスト等を活用し、個別相談を案内していきます。
- ◆ この際、開催方法や実施場所の工夫を行い、経営者の年齢等によらず、早期段階から事業承継相談を利用しやすい環境を提供します。例えば、相談会の会場を市区町村庁舎などの誰もが利用している場に設置したり、周辺自治体と連携して個別相談会の開催頻度を高めたりするといった利便性を向上させる取組が考えられます。

Good Practice

市役所内の会議室を活用した個別相談会の開催(愛知県豊橋市)

愛知県豊橋市(人口36.8万人)では、市内16の支援機関等からなる事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」の活動の一環として、豊橋市役所内会議室を活用し、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを相談員に迎え「中小事業者向け事業承継個別相談会」を定期的に行っている。事業承継は経営に係るセンシティブな問題であり、多くの経営者は相談していることを他人に知られたくないといった思いがあることから、住民票の受取等様々な市民が訪れる市役所内会議室を相談会場とすることで、事業承継の相談に来たとは思わず安心して利用でき、早期から気軽に相談可能な環境づくりに務めている。

Good Practice

2市連携によるオンライン予約可能な個別相談会の開催(東京都福生市・昭島市)

東京都福生市(人口5.7万人)と昭島市(人口11.5万人)は、事業所数の減少を地域共通の課題と捉え、創業・事業承継支援に向け、2021年度に「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」を設置した(2024年度の構成団体は2市、東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター、多摩信用金庫、東京都中小企業振興公社、日本政策金融公庫)。

協議会では、東京都市長会の「多摩・島しょ広域連携活動助成金」による3か年の活動予算に対する支援を受け、中小企業等向けアンケート調査、啓発物の作成、セミナー・個別相談会の開催を実施した。

2024年度からは予算措置をせずに、協議会構成団体から専門家の派遣を受けてセミナー・個別相談会を開催している。個別相談会は、参加しやすいよう、毎月両市が交代で会場を設け、事前完全予約制とし、オンラインによる専用申込フォームは民間事業者が提供する地方自治体向け手続き等デジタル化ツール(2024年11月時点で全国755自治体が導入)を活用して運用している。

個別相談会の利用者は、2022年度:6名、2023年度:3名であったが、2024年度には8名(2024年12月末時点)へと増加している。

個別相談会予約フォーム

事業承継 個別相談会

予約専用フォーム

氏名 必須

氏 必須 0 / 64

名 必須 0 / 64

氏フリガナ 必須 0 / 64

名フリガナ 必須 0 / 64

電話番号 必須

電話番号 必須

資料)福生市・昭島市

(4) 支援制度・助成制度の創設

- ◆ 事業承継にあたっては、国や都道府県、その関連する支援機関等が様々な支援制度を用意しています。基礎自治体においても事業者の検討状況や、支援ニーズの種類などをふまえ、適切な制度を紹介することで実践的かつ円滑な事業承継を後押しできます。
- ◆ また、独自に事業承継支援に係る支援制度・助成制度を整えている自治体もあります。事業承継に際し、他地域からの移住を伴うことが多い地域や、譲渡が成立しにくい中山間地域等における事業承継やその後の成長の促進など、それぞれの地域の実情をふまえた制度を整備することで、事業承継の円滑化やその後の定着を進めやすくなることが期待されます。
- ◆ 2024年度「自治体向けアンケート」によれば、「2023年度に事業承継に関する活動予算を確保している」と回答した基礎自治体のうち、56%は「事業承継に活用できる補助金を措置」しています。このうち約4割の自治体は、国等の補助制度との差異化として“対象経費の下限を低く設定”、“対象費目を拡大”、“通年募集を実施”といった取組を行い、事業承継しやすい環境整備に努めています。

Good Practice

「事業承継補助金」により、区内事業者の実践的かつ円滑な事業承継を推進(東京都荒川区)

東京都荒川区(人口21.9万人)では、区内中小企業者が事業承継を契機として、競争力強化や生産性向上のために行う設備投資または事業の引継ぎ等に伴う既存事業の廃業を行う際に要する経費を補助することにより、実践的かつ円滑な事業承継の推進を図っている。2023年度までの3か年の利用実績は4件である。

荒川区「事業承継補助金」

補助名	対象経費※3	補助率等	
		補助率	限度額
事業継続型※1	競争力強化等のための設備投資等経費	1/2	製造業等 200万円
			その他の業種 100万円
事業引継型※2	廃業登記の際の専門家への謝金等		50万円

注) ※1:事業承継前後3年以内の方が対象、※2:単なる廃業の場合は対象外、※3:消費税、振込手数料、郵送料等間接経費は対象外
資料)荒川区ウェブサイトより作成

Good Practice

「商工業設備投資支援事業補助金」により、事業承継に係る設備投資を支援(宮城県美郷町)

宮城県美郷町(人口0.5万人)では、町内商工業者や、町内で新規開業または事業承継をする設備や建物への投資を支援するための支援制度として「商工業設備投資支援事業補助金」を設けている。新規開業や事業承継に係る事業に対しては、店舗、工場棟、宿泊棟等の新築及び改築に係る経費を、補助率2/3以内で上限100万円を補助することとしている。2022年度～2024年度の3年間で、40件以上の利用実績があり、うち2件は事業承継に係る実績である。

Good Practice

「事業承継に関する作業体験等実施補助金」による事業承継候補者の作業体験支援

(秋田県北秋田市)

秋田県北秋田市(人口2.9万人)では、オープンネーム(企業名公表)型のマッチングプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を運用し、地域資源を活かした多様な中小企業の後継者を募集している。

市は、当該サイトを閲覧した後継者候補からの連絡を受けると、オンライン面談を実施する。双方の合意を得ると、後継者候補者が来市し、事業承継予定先で作業体験を行うこととしており、その際に『事業承継に関する作業体験等実施補助金』が利用可能となっている。候補者の多くは同市への移住を伴うため、『移住体験事業補助金』も利用できる。これらを通じて、北秋田市の暮らしや、事業承継予定先の作業の苦労を体感できる上、譲り手と受け手のミスマッチを防ぐ効果もある。また、事業承継にあたっては、独自の施策である『事業承継支援事業補助金』も利用可能である。

補助金の概要

移住体験事業補助金

1泊2日以上 / 上限5万円

実績 R4:2件 R5:3件 R6:1件

事業承継に関する作業体験等実施補助金

1人 / 上限5万円 2泊3日以上

※継業バンクで継ぎ手等を募集している事業者

実績 R6:1件

事業承継支援事業補助金

補助率3/4 上限300万円

※土地建物購入、施設整備など

実績 R5:1件 R6:1件

資料)北秋田市

Good Practice

市町村間接補助の形態による中山間地域の事業承継支援(高知県)

高知県は、事業承継支援の地域別特徴として、県内の中山間地域は、都市部と比べて相談件数が多いものの、その後の成約率が低い傾向がみられたことから、中山間地域に買い手と呼び込むための施策を充実させることとした。具体的には、2023年度に、それまであった『事業承継等推進事業費補助金』に中山間地域枠として「①既存事業の買収」「②承継後の取組」メニューを新設した。当初は、県単独支援のスキームで検討を進めたが、県内の市町村にも一定の支援を求めることとし「市町村間接補助」の形態を採ることとなった。このため、2022年度末から、高知県事業承継・引継ぎ支援センターとともに、市町村を訪問の上、事業承継についての意見交換や当該事業の説明を行い、関係構築を進めた。2023年度には3件の実績が得られている。

高知県事業承継等推進事業費補助金

高知県事業承継等推進事業費補助金
中山間地域枠 (① 既存事業の買収・② 承継後の取組)

中山間地域の経済や住民の生活を守るため、地域に必要な事業をM&Aで事業承継する譲受側(買い手)の諸様を市町村とともに支援します。

このように地域に活用いただける補助金です

補助事業	① 既存事業の買収	② 承継後の取組
補助事業の概要	1. 譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 2. M&Aの譲渡側である。譲渡側は譲渡金を受け、事業を譲渡する。 3. 譲渡側は譲渡金を受け、事業を譲渡する。	1. 譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 2. M&Aの譲渡側である。譲渡側は譲渡金を受け、事業を譲渡する。 3. 譲渡側は譲渡金を受け、事業を譲渡する。
補助対象	1. 中山間地域において、地域に必要とされる事業を営む。市町村が関与する地域内での事業を継続する。 2. 公共施設等と連携して、地域に必要とされる事業を営む。市町村が関与する地域内での事業を継続する。 3. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 4. 「事業承継計画(M&A)」を作成し、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。	1. 令和5年度以降に事業を譲渡する。譲渡側は譲渡金を受け、事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 2. 譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 3. 譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 4. 譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。
補助対象経費	1. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 2. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 3. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 4. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。	1. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 2. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 3. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。 4. 事業承継に伴って、譲渡側(売主)と買受側(買い手)の間で、譲渡側が事業を譲渡する。買受側は事業を承継し、地域に必要とされる事業を営む。
補助率	補助対象経費の50%以上100%以内 ※上限100万円・市町村100万円以内	補助対象経費の50%以上100%以内 ※上限100万円・市町村100万円以内
補助総額	200万円 ※上限100万円・市町村100万円	200万円 ※上限100万円・市町村100万円

～申請については裏面をご覧ください～

資料)高知県

Step4. 支援対象者のフォローアップ

- ◆ 事業承継の準備段階において、後継者がいる場合には、支援機関等のサポートを受けながら「事業承継計画書」を策定する中小企業・小規模事業者も増えています。これは、中長期の経営計画に、事業承継の時期、課題項目、具体的な対策等を盛り込んだもので、現経営者と後継者とが話し合いながら策定を進めます。円滑な事業承継を進めるための手段としては有効ですが、計画書を活用して具体的に事業承継を進めていく実行段階でも経営者は様々な課題に直面するため、計画策定後も、後継者へと無事承継が完了するまで、支援機関等が連携し、継続的なフォローアップを行うことが重要です。
- ◆ また、中小企業へのアンケートでは「後継者の育成」も重要な課題とされていました(p.6 図表5)。中小企業庁が主催している「アトツギ甲子園」への出場を促したり、地域の商工団体、金融機関等と連携して後継者育成プログラムを開催し、後継者の育成を地域として後押ししていくことも重要です。
- ◆ さらに、事業承継後、企業が持続的に成長するためには、事業の再構築やこれに伴う投資等も必要となるほか、新たな市場への参入など企業の競争力を高める取組を行っていくことも必要になります。前ページで述べたような国や各自治体等の支援制度・助成制度を通じてこうした取組を資金面から後押ししていくことも可能です。地域に根ざした事業者が、廃業することなく次世代に事業を承継し、これを契機として成長していくためにも、支援機関は中長期的なフォローアップを行い続けることが重要です。

Good Practice

事業承継後を見据えた「小規模事業者経営力向上伴走支援」(神奈川県川崎市)

神奈川県川崎市(人口152.9万人)では、「小規模事業者経営力向上伴走支援(令和5年度)」として、中小企業診断士等の伴走支援コーディネータが、今後5～10年後の事業承継を見据えて将来構想や事業承継計画を作成するための伴走支援を長期間で行っている(中小企業庁補助金を活用)。

また、事業承継を見据えて将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」作成後の状況をフォローアップするため、策定後、3回ほど定点観測ができるように予算措置を行っている。

支援制度概要

対象	早期に事業承継の準備を行う市内小規模事業者
支援内容	伴走支援コーディネータが年間を通じて月1回程度(年間10回程度)継続的に支援先企業を訪問し、事業承継計画や将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」の作成を支援するとともに、様々な分野の専門家や民間支援事業者等と連携して経営課題の解決を図るなど、事業承継準備段階における経営力向上のための総合的な支援を実施。

Good Practice

第二創業・後継者の育成支援(熊本県熊本市)

熊本県熊本市(人口73.2万人)では、スタートアップ支援施設「XOSS POINT.」を中心に創業支援に取り組む中で、第二創業としての後継者の可能性に着目し、新規事業開発を目指す伴走支援事業を、39歳以下の後継者に特化して開催。選出された5名の後継者に対し、ピッチイベントまでの約3か月間、講師を招いた特別講座やスライドデザインセミナー、メンタリングなどの支援を行った。後継者が経営資源を見つめ直す機会を与えるだけでなく、後継者同士のコミュニティ構築にも奏功している。

3. 事業承継支援の実施に向けた予算確保について

- ◆ 本章の「1」に述べたように、地域の中小企業・小規模事業者等の事業承継支援していく上で、自治体には、庁内の関係部署、そして、地域の支援機関をつなぐ「ハブ」としての役割が期待されています。同時に、民間企業等の支援が届きにくい、小規模事業者や高齢の経営者等に早期から事業承継に取り組むことへの「気づき」につながる情報を継続的に提供し、経営者の気運醸成を図っていくことが期待されています。
- ◆ 自治体が、他の支援機関と連携しながら、具体的な支援活動に取り組む段階では、活動費用が必要となりますが、第1章でみたとおり、中小企業庁が実施した自治体アンケートでは、事業承継支援を最も積極的に行っている基礎自治体でも、数百万円程度ということがわかりました。第2章以降で紹介した事例でも、連携体制を構築した支援機関のそれぞれのリソースを有効活用・相互補完しながら、低予算(ノー予算)で取り組むための工夫も多数存在していました。
- ◆ 上記のように、基礎自治体の事業承継支援には、必ずしも多額の予算が必要な訳ではありませんが、地域特性に応じた事業承継支援を行う上で不可欠な取組に、経費が必要なのが明確な場合、まずは国や県の支援制度を確認することが重要です。例えば、内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金」や総務省「地域おこし協力隊制度」などのほか、経済産業省・経済産業局では、地域の実情に応じた事業承継支援体制の構築・自走に向けて、モデル地域の創出に向けて実証事業等の支援をしていることもあります。また、国の交付金制度等を活用することで、地域の事業承継支援ニーズの把握のためのアンケートやヒアリング調査、地域内の事業承継対象となりうる事業者に向けての情報発信(セミナーや勉強会の開催、冊子やパンフレットの作成等)、事業者と後継候補をつなぐ取組(マッチングイベント)、そして、こうした活動を継続的に実施するための事務局人材の確保などに向けた予算を確保できる可能性があります。
- ◆ また、都道府県の中には、都道府県と市区町村との事業承継に関する連携モデルの試行や、移住政策と連動したウェブサイトでの情報発信など、基礎自治体の事業承継支援を支援する事業を持つ都道府県もあります。
- ◆ 事業承継支援の実施に向けた予算確保については、地域住民や議会のみならず、庁内に対してまず意義を理解してもらうことが肝要になります。このためには、中小企業・小規模事業者等の支援ニーズをアンケート調査や各支援機関との意見交換等を通じて、定量・定性的な情報を明らかにしながら、自治体の計画内の重要施策として位置付けていき、事業承継支援政策の重要性や担当課の取組に対する庁内における認知を高め、予算獲得を図ることが重要です。その際、次ページで示すように、アンケートや各種データをもとに、事業承継支援事業の効果やその見通しを示すことも有効です。なお、予算獲得は必ずしも事業承継の所管課のみで行う必要はありません。事業承継の所管課は、商工労働部門に設置されていることが多いものの、事業承継支援の実効性を高める上でも、創業支援や、農林水産業振興、地方創生・移住・定住促進といった関係部門との連携が求められます。例えばスタートアップと第二創業、地域産業の事業承継と移住・定住など、横断的な予算獲得も有効です。

Tips

【事業者が廃業することによる地域への影響を簡易的に試算できます】

①廃業による地域の雇用の減少

1年間で減少した事業所数(ア) × 1事業所当たり従業者数(イ) = 減少した従業者数

例) 人口約3万人の青森県A市の場合(市内事業所数は5年間で5,500件→5,000件に減少したと仮定)

(ア) 100件 × (イ) 10.0人 = 1,000人 の雇用が失われたことになります。

②廃業による地域経済への影響

①減少した従業者数〔=1年間で減少した事業所数(ア) × 1事業所当たり従業者数(イ)〕

÷ 直近の都道府県内従業者の総数(ウ) × 都道府県内総生産(エ) = 減少した市内総生産
例) 人口約3万人の青森県A市の場合

①1,000人 ÷ (ウ)56.2万人 × (エ) 4兆4,646億円(※名目値) = 約79.4億円 の減少となります。

(ア)1年間で減少した事業所数 (ウ)都道府県内の従業者の総数……【自治体毎に算出が必要です】

・「経済センサス-活動調査」では、5年毎に、各自治体の全事業所の事業所数・従業者数等が公表されています。5年間の事業所数の変化より、その間の傾向が一定と仮定し、1年間の変化数を算出します。

(イ) 1事業所あたりの従業者数……【全国値を用います】

・「中小企業実態基本調査」(中小企業庁)では、毎年6月時点の中小企業の従業者数等の状況を把握しています。2022年度調査によれば、中小企業の平均従業者数は**10.0人**です。

・また、「令和3年経済センサス-基礎調査」によれば、小規模企業(※)285.3万者、従業者972.6万人、小規模企業の平均従業者数は**3.4人**です。

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213kigyoyou1.pdf

※)製造業、建設業、運輸業その他の業種:従業者規模20人以下、卸売業、小売業、サービス業:従業者規模5人以下、宿泊業・娯楽業は、従業者規模20人以下

・地域の中小企業の規模に応じて、上記2つのいずれかの数値を用いてください。

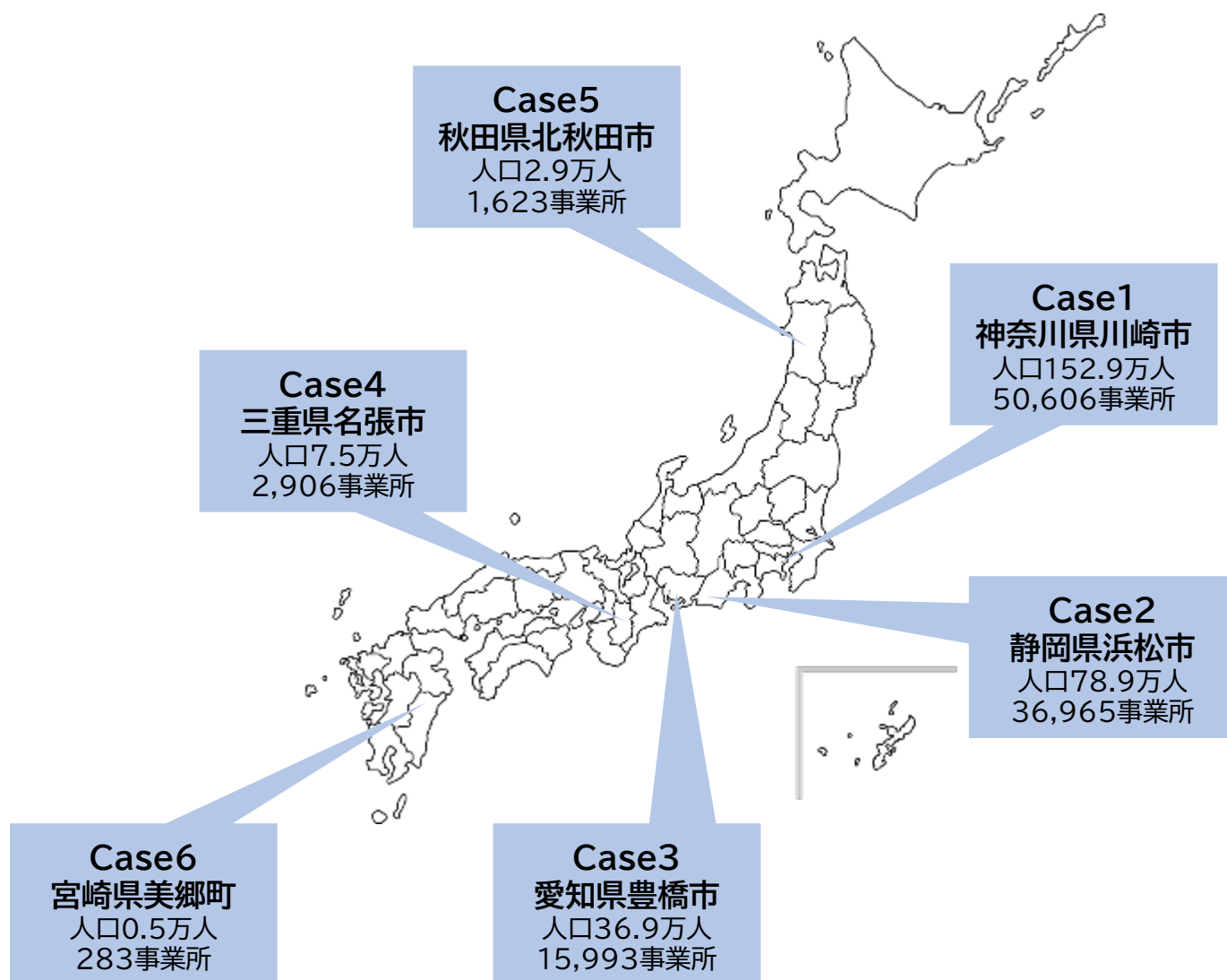
(エ)直近の都道府県内総生産

・内閣府経済社会総合研究所では、都道府県及び一部政令市の県民経済計算(令和3年度値)を公表しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

※ あくまでも試算として示したものであり、各自治体の持つ独自データ等も用いて、政策効果を有効に示すことが重要です。

- ◆ ここでは、地域特性をふまえた事業承継活動について、人口規模(大都市、中規模都市、小規模都市)の異なる自治体を取り上げ、前章でみたステップ毎にポイントを紹介します。



※人口は2024年1月1日時点の住民基本台帳に基づく。
事業所数は「令和3年経済センサス-活動調査」に基づく。

Case1. 神奈川県川崎市

1. 取組の契機と事業承継実態の把握

- 川崎市(人口152.9万人)は、神奈川県の北東部に位置する政令指定都市であり、技術力や開発力を生かしたもののづくりを地域全体で受け継ぎながら、現在は、世界的な企業や研究開発機関も数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市として成長を続けている。
- 同市では、伝統的に行政職員が中小企業の現場に足を運ぶ中で事業承継問題に係る気づきを得たことを契機に、地域の支援機関等との連携のもと中小企業・小規模事業者の伴走支援に力を入れてきたことが特徴である。2017年には、川崎市、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団、川崎信用金庫の4者による協議会「KAWASAKI事業承継市場」を設立し、支援活動を本格的に開始している。

「KAWASAKI事業承継市場」全体図



資料)川崎市

2. 事業承継支援体制の構築と主な活動

- 「KAWASAKI事業承継市場」創設後、セミナーの開催や、専門家派遣等の支援を行う中で、“事業承継は徹底的な伴走支援が重要”と判断し、2020年度以降、3年間地方創生推進交付金を活用し支援機能を強化した。
- 庁内体制として、2020年度に当時の工業振興課(現・経営支援課)内に担当係を設置した後、事業承継の問題は複合的であることなどから、2022年度に事業承継担当課を新設し、課長・係長ほか、川崎信用金庫からの出向者含む3名で対応している。
- 市の事業承継支援の方針として、事業承継の問題は複合的であることから、支援対象企業の直面する課題を的確に把握し、適切な支援機関や支援策につなげ、伴走していくことが最重要と捉えている。また、継続的に個社支援を続けるためには、市内外の事業承継支援に係る複数の支援機関が連携し、コーディネートしていく支援人材の確保・育成が重要であるため、川崎市産業振興財団「出張キャラバン隊(2005年～)」の枠組みを事業承継支援に転用する形で、伴走支援コーディネータの確保・育成に取り組んでいる。現在、8名のコーディネータが中心となり、複数の支援機関や民間企業等をチームアップし、事業承継を支援している。
- 市内中小企業に事業承継に関する啓発を行うためには、地元中小企業の様々な事業承継の実例を伝えることが有効なため、月刊かながわ経済新聞に「かわさき発・事業承継秘話“未来へのバトン”」と題して事例紹介を掲載している。一方、経営資源を引継ぐ意志ある地元企業の存在も同市の強みであるため、民間企業が運営するWebメディア「ツグナラ川崎」や事例集冊子を通じて、譲渡先候補となり得るような、市内の中小企業を紹介している。

未来を見据え、今を守る—
専門家のサポートを受け
事業承継やBCPを実現!

令和6年度 事業承継・事業継続力強化支援事業
無料 専門家派遣

事業承継 BCP

川崎市内 事業者が対象 1社3回まで 相談無料 専門家が対応

川崎市では、地元事業者の自発的な「事業承継」と「BCP」に対する取り組みを全力でサポートしています。中小企業経営士や事業承継士などの専門家が選定された支援士として、課題の解決に向けて支援します。

【対象となる課題】

事業承継	BCP
● 現在の経営状況や課題の把握	● 災害対策の進捗からのアドバイス
● 事業承継に向けた経営改善	● 自然災害等への対策
● 事業承継の準備	● 災害への備え
● 事業承継計画の策定	● 取引先からのBCP策定要請
● 親子間・従業員・第三者への承継 など	● 事業継続力強化計画策定 など

※1社につき「事業承継」について3回、「BCP」について3回の専門家派遣を依頼できます。

川崎市
かわさき

大規模自治体

3. 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 2020～2022年度は、地方創生推進交付金を、また、2023年度は、一部で自治体連携型補助金(中小企業庁)を活用し、講演・セミナー・後継者育成講座、専門家派遣等を継続的に実施している。セミナー等については、近年、年5回以上の開催実績を有し、一定の周知効果が得られていることなどからも、徐々に個社支援を重点化する一方で、セミナーの実施形態として中小企業が個別相談しやすいようにするため、市内金融機関の本支店や地域産業団体との共催により小規模で開催している。後継者支援の取組として、連続9回講座からなる「後継者育成講座」を継続実施しているが、日常的な企業訪問活動等を通じて、後継者育成支援のニーズがある中小企業に個別案内を行うなどプッシュ型のアプローチを行い、毎年、定員が埋まる人気講座となっている。
- 個社支援について、「専門家派遣」事業として、2023年度に計30回、2024年度は80回に拡充している。また、小規模事業者向けの伴走支援は、2023年度、2024年度それぞれ150回(1社に対して概ね15回)実施した。
- 今後は、伴走支援コーディネータの育成が、事業承継に係る個社支援の実効性向上に資すると考えており、支援人材の掘り起こしと育成を進めていくこととしている。

2023年度実績

- ・専門家派遣：22社(延べ30回訪問)
- ・後継者育成講座：16名受講
- ・講演・セミナー：8回開催
- ・小規模事業者経営力向上伴走支援
伴走支援：10社(延べ150回訪問)
伴走支援コーディネータ定例会議：3回

資料)川崎市

取組に利用した支援制度等

- 地方創生推進交付金、自治体連携型補助金(中小企業庁)

支援事業者紹介 株式会社 乾(ワインデポ・イヌイ)(神奈川県川崎市)

- 業歴70年を超える酒類小売販売業の㈱乾(川崎市川崎区)では、70歳代の経営者が後継者不在により事業承継の課題を抱えていたことから、市政広報の情報を得て川崎市に相談を行った。
- 市は、「小規模事業者経営力向上伴走支援事業」による継続的な支援を実施し、複数名の伴走支援コーディネータがチームとなり、第三者承継に向けた課題整理やアドバイスを行うことで、近隣の同業者に顧客を引き継ぐ形で事業譲渡を実行した。
- 同時に事業譲渡後の空き店舗活用に関する相談に対して、将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」を用いて経営者の想いや考えを可視化し、具体的な事業構想を提案するとともに、伴走支援チームの人的ネットワークを活かして、事業構想の主体となる中小企業とのビジネスマッチングを行い、官民連携による地域活性化を図る取組が進められている。

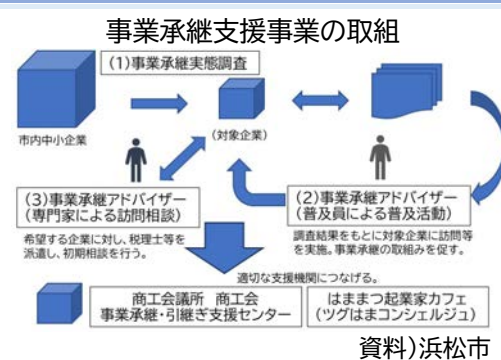
Case2. 静岡県浜松市

1. 取組の契機と事業承継実態の把握

- 浜松市(人口78.9万人)は、静岡県西部・首都圏と関西圏の2つの経済圏のほぼ中間に位置する県内最多の人口を有する政令指定都市である。2005年の12市町村合併により、市域は南北約73km、東西約52kmに及び、面積は静岡県及び政令指定都市で最大、基礎自治体中では全国2位の広さとなった。
- 同市では、2017年浜松商工会議所が会員を対象に事業承継についてアンケート調査を実施し、5年以内に約3,300者が廃業する可能性を確認できた。
- 2018年度からは「はままつ起業家カフェ(起業家カフェ)」(浜松市・浜松商工会議所・(公財)浜松地域イノベーション推進機構が運営する創業支援機関)でも事業承継相談に対応するなど、相談機能を強化してきた。
- 2020年度には、市として実態調査を実施した。当時の市内事業所は約3.5万者(経済センサス)であったが、民間の調査会社に委託して、経営者の年齢や従業員規模などから、約1,700者に対象を絞り込み、649者(有効回答率36.6%)からの回答を得て、その後継続的に事業者に対し、訪問等による普及活動を行っている。

2. 事業承継支援体制の構築と主な活動

- 市は事業承継に対する支援を、すぐれた技術やサービス、経営支援を持ちながら、日々繁忙故に事業承継の早期検討が難しい小規模事業者や高齢経営者等に届けることを目的とし、事業承継実態調査の結果を活用した事業承継アドバイザーによる普及・啓発活動を通じて、各支援機関等が実施する事業承継相談会の利用促進に結びつける活動を継続的に実施している。



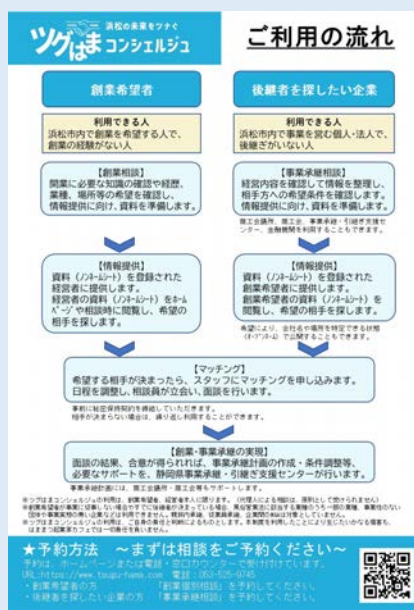
- 2020年に実施した「事業承継実態調査」結果を活かし、事業承継準備が必要と思われる事業者をリスト化し、「事業承継アドバイザー」が訪問し、早い段階から個別相談会を利用するよう案内している。現在、市が依頼している3人のアドバイザーは、金融機関出身者など経営者も相談がしやすく、支援機関との連携も熟知している。
- 商工会議所・商工会に行くことが難しい経営者には、希望により専門家(税理士)のアドバイザーを派遣している。
- 事業承継相談会は、浜松商工会議所・市内の商工会(4団体)が静岡県事業承継・引継ぎ支援センター(センター)と連携し、定期的に開催されている。また、起業家カフェでも事業承継に関する相談に応じている。
- さらに2022年から「起業家カフェ」では「創業型事業承継支援事業“ツグはまコンシェルジュ”」を開始した。創業希望者の相談窓口としての特色を活かし、優れた技術やサービスを持ちながら後継者不在の事業者と創業希望者をマッチングさせるサービスを提供している。登録後は互いに顔の見える距離感での交渉が可能である。
- 起業家カフェは、センターと覚書を締結し、マッチング後のフォローアップをセンターと連携して対応する。
- また、浜松市は、静岡県、静岡市、センターの4者により、毎月定期的な意見交換を実施している。

大規模自治体

3.事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 2020年に実施した「事業承継実態調査」から、事業承継の取組を行っていない事業者(約330者)や、支援機関と連携し普及啓発対象となる事業者をリスト化し、事業承継アドバイザーが訪問ヒアリング・普及啓発活動を実施した結果、2023年度末までの実績は650者(延べ1,231件)に上っている。市の事業承継アドバイザーが訪問することで、経営者も安心して会話ができ、日常的な経営に関する悩みごとから、事業承継に対する相談の聞き取りへ結びつけることができている。
- 起業家カフェのツグはまコンシェルジュでは、開始後2年間で2件のマッチングを実施した。

ツグはまコンシエルジュ



資料)浜松市

取組に利用した支援制度等

(なし)

支援事業者紹介 一(静岡県浜松市)

- 2020年に浜松市が実施した「事業承継実態調査」の回答事業者のうち、事業承継アドバイザーが訪問した中小企業で、60歳代の経営者が、アドバイザーの勧めを受け、事業承継の進め方などについて相談したいと専門家（税理士）による相談を受けた。
- その後、経営者の子息が入社。個別相談を契機として、同社において、中長期的な後継者育成の取組が始動している。

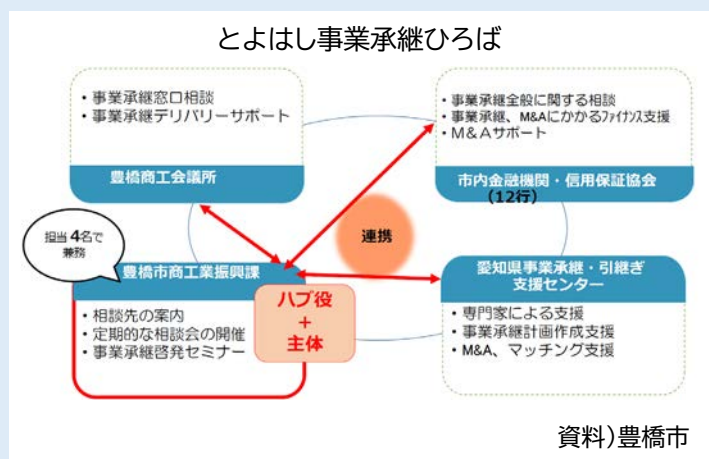
Case3. 愛知県豊橋市

1. 取組の契機と事業承継実態の把握

- 豊橋市(人口36.8万人)は愛知県で5番目の人口規模を有する中核市で、愛知県、静岡県、長野県に跨がる三遠南信地域の拠点都市として発展してきた。
- 同市では、市内の商店街約50団体を対象としたアンケート調査を継続的に実施してきた。経営課題として、後継者不足を指摘する回答比率が年々高まり、2017年度には約3割となったことから、事業承継支援は、商業に限らず、他産業においても取り組むべき課題と認識した。そこで、市と支援機関側の事業承継に係る理解深度化に向け、2018年度に、豊橋市、豊橋商工会議所、豊橋信用金庫の3者でワーキングを立ち上げ、意見交換を開始するとともに、問題を共有した。同年度予算を確保し、市内中小企業向けのセミナー開催も実施した。
- 2021年に愛知県事業承継・引継ぎ支援センター豊橋サテライト(以下、「豊橋サテライト」)が開設し、ワーキングメンバーに加わった。コロナ禍を経て、市として事業承継に本格的に取り組む契機であると判断し、事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」の立ち上げにつながった。

2. 事業承継支援体制の構築と主な活動

- 2021年8月に、豊橋市、商工会議所、市内金融機関、豊橋サテライトの連携により発足した事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」において、市は相談会の参加事業者の相談内容に応じて、商工会議所や金融機関などに引継ぎを行うなど、各機関のハブとしての役割を担っている。担当は商工業振興課内の職員4名で、専任を置かずチームで対応することでノウハウ共有が促進し、人事異動等で職員が異動しても活動の継続性が保たれる体制を構築している。



- 事業承継支援に係る活動を行う上では、中小企業の経営実態に応じた個別相談が重要な役割を果たすが、多くの経営者は、事業承継を考えていることを他人に知られたくないと考えていることに配慮し、足を運びやすい環境を提供する必要がある。そこで、市では、様々な所用で来庁する市役所内会議室で予約制の個別相談会を実施することで、抵抗感を下げ、利便性を高めている。また、豊橋商工会議所での相談会等は互いに枠を調整したり、金融機関が顧客に相談会を紹介したりするなど「とよはし事業承継ひろば」内での連携し、調整を行っている。
- 「とよはし事業承継ひろば」を通じた事業承継支援の取組を周知・啓発するため、リーフレット「廃業させないまちとよはし」を1万部・年2回発行している。また事業承継に係るセミナーでは、豊橋サテライトの協力のもと、テーマにストーリー性を持たせる形に見直した。事業承継の概論から法制度など実務的な内容まで、一連の流れをつくって開催することで、事業承継に対する関心を高め、理解を深めてもらえる工夫を行っている。

中規模自治体

3.事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 2023年度の個別相談会の開催件数は37回であるが、ほぼ予約で埋まり好評を博した。参加者の9割が経営者、1割が後継者であるが、経営者と後継者が一緒に相談を受けるケースも多い。
- 事例については、リーフレット「廃業させないまち とよはし」で紹介している。リーフレットは1万部を印刷し、商工会議所の会報に同封するほか、金融機関等支援機関の窓口でも配布する。紙媒体で経営者の手元に直接届けることで、ふとした時に目に留まり承継を考える機会に結びつけやすい。また、経営者同士の会合などでも事業承継が話題に上るなどの効果もある。冊子では、支援機関の具体的な関わり方も記載することで「とよはし事業承継ひろば」の支援機関のモチベーションアップにも奏功している。2022年9月の創刊以降継続的な周知活動を展開するなどで、2023年度の事業承継セミナーには76社90名が参加した。
- 2023年度からは、今後の産学官の新たな連携による事業承継支援のさらなる推進を目指し、愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学の市内3大学を加えた連携体制を構築した。創業支援に取り組む大学を加え、創業希望者と後継者不在の事業者とのマッチングを図るなど、新たな取組が進められている。



取組に利用した支援制度等

(なし)

支援事業者紹介 岩附(いわつき)株式会社(愛知県豊橋市)

- 岩附株式会社(従業員数15名)は、1950年に創業した、インテリア家具の企画、販売や家具インテリア製品の販売を手がける中小企業である。
- 島浦社長は、2022年頃から、自身の年齢や体力、取引先との対話等を通じて事業承継を意識し始め、岩附常務への親族内承継を決意した。翌年に取引先の地元信用金庫に相談したところ、「とよはし事業承継ひろば」を通じて愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けることになった。信金やセンターの担当や税理士等が連携して同社に通い、4回の支援を経て、自社の財務分析や事業承継計画の策定等が行うことができた。
- これらの支援成果を活かし、同社では、2025年4月岩附新社長就任を目標に事業承継を進めている。島浦社長は「経営者が、事業承継に向けて検討すべき項目は数多い。また、後継者が新社長就任後、経営の安定化を図りながら新たな事業計画を実行することをふまえても承継完了には数年を要する。できるだけ早めに、地域の支援機関に相談を持ちかけてみるとよい」と語っている。



写真)三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

島浦杜男社長(左)、岩附正典常務(右)

Case4. 三重県名張市

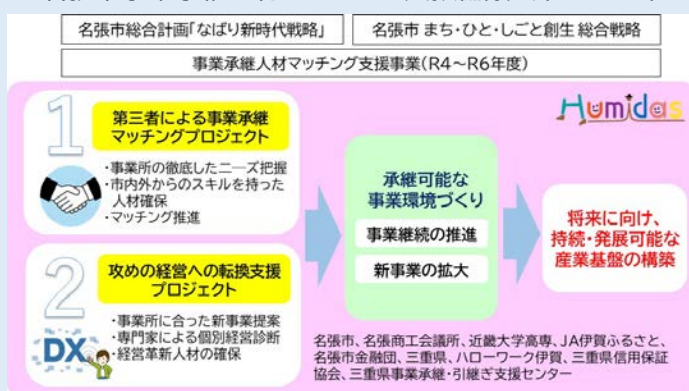
1. 取組の契機と事業承継実態の把握

- 人口約7.4万人の同市は、大阪・名古屋への交通アクセスにすぐれ、古くは宿場町、昭和の時代にはベッドタウンとして発展してきた。近年、創業者が増加する一方で、昔からある地域の商店などの廃業が目立ち始めたことを契機に、統計データ等を活用し、市内人口減少率に比べて事業所数の減少率が高いことを確認した。
- 事業所の廃業が進めば、市の雇用や伝統・技術が失われるとの危機感が高まる一方、市では、“事業承継の支援方法がわからない”、“人員・予算に余裕がない”、“職員に専門知識がない…”といった課題に直面していた。同市は、2014年度より、国の交付金等を活用し、地域の支援機関との連携体制を構築し、雇用問題や就労・創業支援などに係る事業に継続的に取り組んできたことから、こうした枠組みを活用した協議会を設置し、関連機関のノウハウやリソースを活用しながら、事業承継に対する支援に取り組むこととした。
- 2019～21年度「名張市経済好循環推進協議会」を立ちあげ、廃業を防ぐために、主に親族内承継を対象として、事業承継支援に係る活動を開始した。協議会では商工会議所の協力を得て、会員を対象としたアンケート調査を実施したが、回収率は低調であり、事業承継についての周知の重要性が明らかとなった。そこで、2024年度には、改めて、市内事業者約2,700者のうち約1,700者に対してアンケート調査を実施した。発送用の市の封筒には「地域経済の発展に向けた調査」と印字し、譲渡側・継ぎたい側双方のニーズを把握する設問とした。また、記名を求めるのは市の支援に関心のある事業者のみとするなどの工夫を加え、約2割の回収率を確保できている。

2. 事業承継支援体制の構築と主な活動

- 2022～24年度は、地方創生推進交付金※を活用し、「名張市事業承継人材マッチング支援協議会～Humidas（フミダス）～」を設立した。本協議会は、名張市をはじめ9団体から構成される。事務局は、名張市産業部商工経済室内に置き、4名の協議会スタッフを採用して運営を行っており、事業承継や業態転換、創業支援等に係る活動を行っている。
- 事業承継に関する活動については、現時点では「ニーズ把握」を重視している。具体的には、協議会スタッフが、地域内の事業所を飛び込み訪問し、その後面談を重ねることで、気軽に相談できる関係を構築した。その中で、個社からの相談等を通じてニーズを拾い上げ、事業承継をはじめとする各種支援に結びつけることで、支援の実効性を高めている。

名張市事業承継人材マッチング支援協議会(フミダス)



フミダスの主な取組

ニーズ発掘	連携	支援
● 事業所訪問 ● 個別相談会・セミナー ● アンケート ● 税理士への周知	● 支援機関への橋渡し ● 民間マッチングプラットフォームと協定締結 ● 創業×事業承継 ● 移住・農業支援担当との連携	● デジタル支援 ● 新事業展開サポート ● 事業承継マッチング

資料)名張市

中規模自治体

3. 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- フミダスの活動実績は右図のとおりである。小規模事業者等からの一定の相談が事業承継支援に結びついている。
- なお、地方創生推進交付金※を活用した支援は2024年度に終了する。交付金による事業は有期であり、継続が難しいことから協議会終了後の持続可能な事業承継支援体制の構築に向けて、同年10月に、市内支援機関10団体による「中小企業・小規模事業者支援に関する連携協定」を締結した。
- 今後、各支援機関の連携を強化し、それぞれの強みを生かした総合的な支援を実施することで、中小企業者等の持続的な発展及び地域経済の活性化を目指すとしている。

資料)名張市

2023年度のフミダスの活動実績

事業承継・引継ぎ支援センター相談件数	15件
市からのトスアップ	5件
マッチング件数(オープンネームでの交渉開始案件数)	10件
事業承継	7件
新規事業展開件数	24件
DX・SNS支援	17件

中小企業・小規模事業者支援に関する連携協定



4. 利用した支援制度等

- ◆ 地方創生推進交付金(※現デジタル田園都市国家構想交付金)(2019～2021、2022～2024年度)
- ◆ 中部経済産業局 令和6年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業(2024年度)

支援事業者紹介 株式会社ユー(三重県名張市)

- 株式会社ユー(従業員数38名)は、現会長である則近 優一氏が1986年に設立した中小企業である。伊賀地域・四日市市を中心に、地域の情報を掲載した「タウン情報紙YOU」を制作し各家庭に届けているほか、ニュースのネット配信、ウェブサイト構築、パンフレット等の各種デザイン、印刷等を手がける地域密着型企业である。
- 数年前、優一現会長や総務チームの上崎氏を中心に、事業承継の検討を開始した際、優一氏の子息である昌宏氏が入社した。同時期、名張市が主催する事業承継セミナーのチラシが上崎氏の目にとまったことで、セミナー参加を経て事業承継に関する具体的な知識を得ることができた。その後、承継に詳しい税理士等の専門人材を確保し、承継を順調に進め、2024年10月に昌宏氏が社長に就任した。
- 新社長の体制のもと、地域密着のタウン紙の魅力を維持しつつ、新たにDX技術を活かした事業等により複合化し、経営の多角化を目指している。



(上) 株式会社ユー

(下) 則近昌宏社長(左)、上崎氏(右)

写真)三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

Case5. 秋田県北秋田市

1. 取組の契機と事業承継実態の把握

- 北秋田市(人口2.9万人)は、秋田県の北部中央に位置し、自然景観や山岳溪流に恵まれた都市である。コロナ禍、市の担当者は飲食店、スポーツ用品店など身近な店の廃業が続いていることに気づき、第三次産業の廃業が進み、観光地の魅力減や地域経済の縮小、移住の受け皿になる仕事の減少にもつながることに危機感を覚えた。
- 2022年4月、秋田県指定無形文化財である「秋田八丈」の唯一の職人が後継者不在により廃業予定との情報を知り、伝統が途絶えてしまうことに強い危機感を覚えた市は、「継業バンク」事業に係る補正予算を確保した。同年10月、「北秋田市“継業バンク”」を開設。農業の担い手や秋田八丈を含む伝統工芸品など、同市ならではの地域資源を活かした魅力的な地域産業を掲載し、域外からの後継者募集を開始した。
- 事業の後継者を探し、地域の価値を承継することが自治体の役割であると認識し、2022年度、東北経済産業局等「自治体関与型の事業承継支援モデル構築・展開事業」の採択を受けて、商工会、JAの各会員を中心とした188事業者を対象に後継者の有無に関するアンケート調査と個別訪問ヒアリングを実施した。また、両団体と連携して、東北経済産業局や、オープンネーム(企業名公表)型のマッチングプラットフォーム「継業バンク」の運営主体である民間のプラットフォーマーの担当者を講師に招いて、市内事業者向け啓発セミナーを開催した。

地域内アンケート調査の結果

● 回答数48、回答率 25.5%

Q1後継者は決まっていますか

未定:56.3%
 親族が承継予定:33.3%
 従業員が承継予定:10.4%

Q2後継者募集の意向(Q1で後継者未定と回答した内数)

親族または従業員への承継希望:44.4%
 後継者募集を検討中:33.3%
 廃業予定:22.2%

資料)東北経済産業局「自治体職員向け事業承継支援ハンドブック『惜しまれながら廃業』のないまちへ。』より抜粋

2. 事業承継支援体制の構築と主な活動

- 2023年8月、商工会、JA、秋田県信用組合、日本政策金融公庫大館支店、秋田県事業承継・引継ぎ支援センター、民間のプラットフォーマーの7者で、事業承継支援に関する連携協定を締結した。支援機関等から、後継者を募る事業者の紹介を受け、市と民間のプラットフォーマーがヒアリングを行い、継業バンクの掲載記事を作成し公開している。
- 市はサイト経由で後継者候補からの問い合わせを確認後、民間のプラットフォーマーとともにオンライン面談を実施し、その後、事業者もオンライン面談に加わり、後継者候補と双方が合意すれば、作業体験に来市する。

作業体験は後継者候補の移住先の環境や作業の大変さを体感すること、また、譲り手と受け手のミスマッチを防ぐ効果がある。これらの作業体験等には市独自の「移住体験事業補助金」「事業承継に関する作業体験等実施補助金」「事業承継支援事業補助金」の活用が可能であり、移住定住施策とも連携することで案件掘り起こしから後継者とのマッチングまで一貫して支援する仕組みが整えられている。なお、事業承継・引継ぎ支援センターには、ノンネーム(匿名)型での後継者探しを希望する事業者への対応を依頼している。

活用予算額(2024年度)

費目	予算額
継業バンク利用料	660千円
現地訪問作業体験サポート	1,880千円
地域おこし協力隊2名分	10,142千円
地域おこし協力隊募集経費	2,590千円
募集イベント開催経費	950千円

資料)北秋田市

小規模自治体

3. 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 「北秋田市継業バンク」の実績は下図のとおりである。募集件数(累計)10件に対して66件の問い合わせがあり、20件の現地訪問・作業体験を実施、承継中は、秋田八丈、セリ農家、やまだ農園など6件である。

募集事業者
10件問い合わせ件数
66件オンライン面談
19件現地訪問産業
体験実施
20件承継中
6件

- 事業承継の後継者や事業承継支援にともに取り組む人材確保のため、「地域おこし協力隊」制度を活用している。「秋田八丈」の後継者は、お試し移住体験を活用しながら、工房の見学や作業体験を経て応募し、現在は3年間の協力隊任期終了後の起業を視野に技術習得に努めている。また、持続可能な事業承継支援体制の構築に向けて、民間のプラットフォーマーが開所した秋田継業サポートセンターで採用するエリアマネージャーも地域おこし協力隊として募集が行われている。同マネージャーは、協力隊任期終了後、市へ定住し、同市の事業承継支援を担っていくことが想定されている。



秋田八丈の工房にて

写真)北秋田市提供

取組に利用した支援制度等

- 東北経済産業局・中小企業基盤整備機構東北本部「自治体関与型の事業承継支援モデル構築・展開事業」(2022年度)
- 総務省「地域おこし協力隊」(2023年度～)

支援事業者紹介 やまだ農園(秋田県北秋田市)

- やまだ農園は、約3haの畑でトウモロコシ及びねぎ、スナップエンドウや漬けナス、リンゴなど野菜の生産・販売を行っている。代表の山田氏は、勤務していた福祉施設を58歳で退職して夫婦で農家を始めた。テレビ番組で糖度の高いトウモロコシを紹介されたことをきっかけとして、毎年夏には、農園そばの対面販売所に県内外からの“行列のできる産直とうもろこし屋さん”である。
- 山田代表は、引退後も地域の農家の振興の観点からもトウモロコシの栽培技術を継いでもらいたいという思いが強まっていたところ、秋田県信用組合の紹介を受け、「北秋田市継業バンク」を通じて後継者を募集した。
- 2名の応募があり、秋田市での暮らしを経て秋田県内に住みたいと考えていた後継者が就農した。バンク掲載直後に地元開催していた市産業祭に参加するなど非常に意欲的であり、現在は居住先の確保など市の暮らし全般のサポートも得ながら、トウモロコシの生産ノウハウの習得に努めている。

(上)行列のできるトウモロコシ
「やまだのきみ」

(下)やまだ農園の様子

写真)北秋田市継業バンクウェブサイト

Case6. 宮崎県美郷町

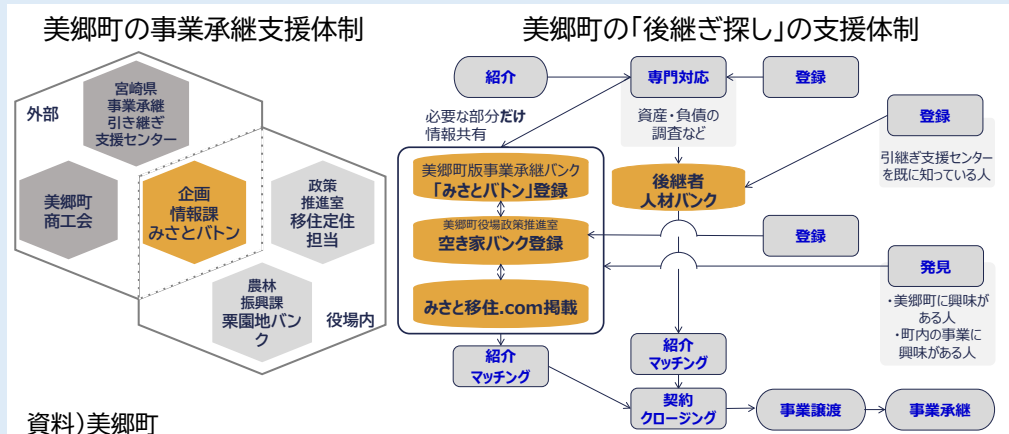
1. 取組の契機と事業承継実態の把握

- 宮崎県美郷町は、2006年に三つの村が合併して誕生した宮崎県北部に位置する人口4,214人(2024年10月1日時点)の町である。町内の中小企業は約180社で、個人経営による小規模小売店が多く、町内消費が過半を占めている。
- 同町では、2020年に、事業承継に関する課題を抱えた町内事業者が実在し、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターへ相談を行っていることが判明した。また同時期、民間の事業承継マッチングプラットフォームとの意見交換の機会を得て事業承継問題への理解を深め、“事業承継支援は、町の重要施策である移住支援において課題とされる仕事づくり・雇用創出の観点からも、解決方策となりうる”と考えた。
- 一方で、町内の事業承継に関する実態が把握できていなかったため、2021年に任用型(ベンチャー企業支援)の地域おこし協力隊が着任したことを受け、2021年11月に商工会と連携してアンケート調査を実施した。調査対象は、商工会会員のほか、町内農政部門と連携し、町の主要農産物である栗生産者や非会員の商工業者を加えた計181事業者である。会員に対しては、商工会の指導員が個別訪問・回収を行い、非会員には、町から調査票を郵送の上、適宜訪問回収を行うことで、115事業者(63.5%)から回収し、25事業者(21.7%)から「第三者譲渡の意向・興味あり」の回答を得た。協力隊員も訪問時に帯同し、作成したチラシを配布し啓発活動を行った。

2. 事業承継支援体制の構築と主な活動

- 2021年9月、事業承継支援体制の構築に向け、まずは庁内職員の事業承継に係る理解深度化が必要と考え、地域おこし協力隊が中心となって、役場職員向けの勉強会を企画した。宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会に登壇を依頼し、約20人の職員が参加し、庁内関係部署の連携体制の強化に寄与する結果が得られている。
- 一方、後継者探しを支援するための町独自の事業承継マッチングサイトとして、2021年8月末、商工会と連携して美郷町版事業承継バンク「みさとバトン」を立ち上げた。町役場が、バトンを通じて事業承継の相談を受けた後は、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターに対応を引き継ぐとともに、役場とセンター間で必要な部分に限り情報共有しバトンに登録する。また、庁内では、移住支援担当と連携し、空き家バンクや移住者向けブログ「みさと移住.com」とのリンクを通じて、周知・啓発を図っていった。

- このほか、美郷町設備投資支援事業補助金を創設し、事業承継後の支援環境も拡充している。



小規模自治体

3. 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- アンケートで「第三者譲渡の意向・興味あり」と回答のあった企業を対象に電話で改めて意向を確認し、2社については役場と一緒に後継者を探すことになった。宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター及び商工会と情報を共有し、うち1件は、後継者が見つかり、第三者承継が成約した。もう1件の事業者は、当初第三者承継を目指していたが、支援の取組がきっかけとなり、最終的には親族内承継が実現した。このほかにも、みさとバトンに別途登録していた事業承継希望者と宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターの後継者人材バンクの登録者とのマッチングが成功し、事業承継が実現した事例もある。（詳細をページ下部に記載）
- 町内の意識啓発を目的として2024年1月に開催した町民向け事業承継セミナーには20名の参加があり、参加者の個別相談にもつながるなど、一連の取組により役場が行う事業承継支援の認知度が向上しており、相談件数の増加につながっている。
- 事業承継は企業経営の機微な情報に触れる問題であるため、自ら相談を持ちかける経営者は少ない。また、事業承継に係る手続きは、小規模事業者や高齢経営者にとって煩雑である等の問題もある。だが町にとって、消費の町外流出や人口減少抑止のために、町内事業の存続支援は不可欠といえる。事業承継支援活動の周知→支援ニーズの掘り起こし→後継者探し→新規事業の立ち上げ支援といった支援サイクルを繰り返しながら、制度をブラッシュアップし、事業承継に関する認知度向上や、早期から気軽に相談可能な環境を今後も整備していく。

取組に利用した支援制度等

- 総務省「地域おこし協力隊」(2021年度～)

支援事業者紹介 商処・美郷や(宮崎県美郷町)

- 美郷町北郷地区に立地する「やまだ商店(現・美郷や)」は、大正時代に創業し、食品や日用品などを扱う地域商店として地域住民の生活を支えてきた。オーナーで曾祖父を創業者に持つ山田恭一郎氏は、自身が高齢となる中で、店の機能を守りたいと宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターに後継者探しについて相談を行っていた。



山田氏(右)、江並氏(左)

- 一方で、宮崎県内で自動車ディーラーとして活躍してきた江並洋氏は、早期退職し、県内でのグランピング事業の起業準備を進めていたが、同センターの助言を受け、事業承継も念頭に置いて後継者人材バンクへ登録した。数か月後、やまだ商店を紹介され面談を行ったところ意気投合し、半年後には美郷町へ移住し、2022年3月、屋号を「商処・美郷や」として新装開店した。事業承継に際し、美郷町・美郷町商工会による“創業塾”を受講し、政策金融公庫からの融資も受け準備を進めることができた。江並氏は、山田氏から地域商店の経営に係る様々なサポートを受けながら、グランピング事業やディーラー経験を活かしたキャンピングカーの製造販売事業など地域に根付いた事業の多角化を進め、持続可能な企業経営に取り組んでいる。

写真)三菱UFJリサーチ&コンサルティング撮影

－事業承継支援に役立つ参考資料のご紹介－

《事業承継の動向や進め方について》

◆ 中小企業庁「事業承継ガイドライン」

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/download/shoukei_guideline.pdf

- 144ページに及び、円滑な事業承継のために必要な取組、活用すべきツール、注意すべきポイント等が網羅的に紹介されています。事業承継に関することであれば、教科書的に参照することが可能です。

◆ 中小企業庁「事業承継参考ガイド」

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/download/shoukei_guide.pdf

- 全10ページで、事業承継の概要や進め方等について簡単に紹介しています。わかりやすい内容になっており、地域内への事業者への配付等にも利用することが可能です。

《事業承継に関する国の支援策など全般について》

◆ 中小企業庁ウェブサイト「事業承継」

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/index.html>

- 事業承継・M&Aの推進に関する予算・税制・制度など、最新の国の支援策等を紹介しています。また、事業承継診断シートのひな形や、中小企業庁が発行している各種パンフレット等も掲載しています。

《事業承継・引継ぎ支援センターについて》

◆ (独)中小企業基盤整備機構「事業承継・引継ぎポータルサイト」 <https://shoukei.smrj.go.jp/>

- 事業承継・引継ぎ支援センターにおける支援事例のほか、各センターの問い合わせ先等が記載されています。各センターには、事業承継に課題を抱える事業者のみならず支援担当者の方もお気軽にお問い合わせください。

《経済産業省以外の取組について》

◆ 総務省HP「地域力の創造・地方の再生」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/

- 地域おこし協力隊や事業承継等人材マッチング支援事業等、地方自治体が活用可能な事業が紹介されています。

◆ 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局HP「地方創生」

<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>

- 地方創生に関する国の交付金メニュー等の概要が紹介されています。

地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き

～先進自治体の活動事例からみるポイント～

2025年3月 ver1.1策定

委託事業名 : 令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業(自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業)

発注者 : 中小企業庁事業環境部財務課

受託者 : 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社



経済産業省